



このマークは日本化薬の企業ポリシーを表現したものです。中央の空間は宇宙、世界そして地球の広がりを表します。飛躍する2つの楕円は創造と挑戦を、そして2つの正円は、宇宙空間を見つめる日本化薬と社会の信頼を意味しています。



日本化薬グループは、
企業ビジョン KAYAKU spiritの実現のために、
 すべてのステークホルダーの信頼に応える
CSR 経営を推進し、
持続可能な社会に貢献します。

あるべき姿=企業ビジョン

KAYAKU spirit
 最良の製品を
 不断の進歩と良心の結合により
 社会に提供し続けること

企業活動

- 事業計画・事業活動
- アクションプラン
- 社会・地域貢献活動
- 環境負荷軽減活動

CSR経営

KAYAKU spirit を実現させるための
 企業活動

行動規範

- 心がけ、行動方針

**日本化薬グループ行動憲章・行動基準
 グループ行動指針**

日本化薬グループの事業

事業ビジョン

生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える
 最良の製品・技術・サービスを提供し続ける

生命と健康を守る



医薬事業

得意技術によるイノベーションの推進、
 高品質な医薬品の安定供給、
 情報提供により医療の向上を通じて
 社会に貢献する



セイフティシステムズ事業

変化するモビリティテクノロジーに
 対応した製品で
 世界中の人々に安全を提供し、
 社会に貢献するグローバルブランドとなる

豊かな暮らしを支える



機能化学品事業

樹脂・色素・触媒・光学加工をコア技術に、
 情報・通信、デジタル印刷、省エネ・省資源、
 センシングの分野へ特徴のある
 機能化学品を提供し、「超スマート社会」と
 「SDGs」の実現に貢献する



アグロ事業

環境にやさしい優れたアグロケミカルを、
 技術・サービスと共に提供し、
 食糧供給を支え、
 持続可能な農業の発展に貢献する

コンテンツ

社長メッセージ	2
Who We Are	
価値創造の歴史	8
グローバル事業展開	12
戦略	
中期事業計画と日本化薬グループのありたい姿	14
財務担当役員メッセージ	16
業績	
財務・非財務ハイライト	18
11年間の主要連結財務データ	20
事業	
事業概況と業績の概要	22
機能化学品事業	24
医薬事業	28
セイフティシステムズ事業	31
アグロ事業	34

ESG 情報

持続的な成長を支える経営基盤	36
<CSR 重要課題>	
● 事業を通じたイノベーション	37
● エネルギー消費量と温室効果ガス【気候変動への取り組み】	41
● 雇用の維持・拡大と人材育成	44
● 職場の労働安全衛生	45
● 品質と顧客の安全	46
● 取引先のアセスメント	47
● 地域コミュニティ	47
● コーポレート・ガバナンス	48
● コンプライアンス	50
● 事業継続性の確保	51
中期 CSR アクションプランと 2021 年 3 月期の進捗	52
役員一覧	54

会社情報

日本化薬グループの状況	56
会社概要・投資家情報	57

編集方針 / 報告対象期間

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ、日本化薬グループの企業価値向上の取り組みについて、理解を深めていただくことを目的に編集しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC) のフレームワークや、IR 優良企業として表彰される企業様の公表情報を参照しています。また、株主・投資家の皆様から広報 IR 部にお寄せいただいたご意見を反映することを最も重視し、ご意見に関連する部署の人間とともに公表する情報や内容を吟味し、分かりやすい説明になるように心がけています。まだまだ不足する部分も多いと考えており、今後とも、ぜひ忌憚ないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

本統合報告書の報告範囲は、2021 年 3 月期 (2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日) の実績に基づきますが、2021 年 3 月期以前・以後の情報も一部掲載しています。

見直しに関する記述

この統合報告書は、将来の見直しに関する様々な記述を含んでいます。それらは日本化薬グループの現時点での前提や予想に基づいたものであるため、予測されるリスクや予測できないリスク、不確実性を伴います。したがって、財政状態、事業展開、業績を含む実際の結果は、大きく異なる可能性があります。

日本化薬グループは、
企業ビジョン **KAYAKU spirit** を
実践し、人へ、社会へ幸せを
提供する企業グループで
あり続けます。

はじめに

今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大において、予防策やワクチン接種の推進等の対策が進んでいますが、未だ収束が見通せない状況が続いています。罹患された方々およびご家族、関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、医療関係者の方々ははじめ、感染拡大を抑えるべく最前線でご尽力頂いている皆様に敬意を表し、深く感謝いたします。

コロナ禍によって、私達は一見何の変哲もない日常においても、常に予断を許さない状況と隣り合わせであると痛感しました。ニューノーマルが現実のものとなり、一人ひとりの生活からビジネスの事業環境に至るまで、急激に大きな変化が進んでいます。私たち人間の営みは、実は微妙なバランスの上に成り立っており、一度バランスが崩れたならば、それまでの状況は一変する事実を改めて認識した次第です。

このように変化の大きい時代においてこそ、基盤技術を変化させ100年以上存続した当社の遺伝子を遺憾なく発揮して、柔軟に機敏に行動することによって、企業価値を高めてまいり所存です。

日本化薬グループを取り巻く環境

3カ年中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の2年目となる2021年3月期の経営成績は、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業において、第1四半期

にコロナ禍の影響を大きく受けて減速したものの、第2四半期以降は、自動車生産台数等、市況の回復に伴い復調が見られました。

機能化学品事業では、テレワークによる半導体関連材料やコンシューマインクジェットプリンタ向け色素が好調であり、完全子会社化したポラテクノの車載向け製品も下期にかけて回復に向かいました。医薬事業は、毎年の薬価改定の影響を受ける厳しい環境の中、2014年に国内初となる抗体バイオシミラーを発売して以来続けていた地道な活動が実を結び、バイオシミラーの成長等によって増収増益となりました。セイフティシステムズ事業においても、下期以降の自動車生産台数の回復が、安全部品の需要回復に繋がりました。

このような状況のもと、2021年3月期の連結売上高は1,734億円、営業利益は152億円となり、2020年11月に公表した見通しを売上高、営業利益ともに上回る結果となりました。しかし、中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の最終年度となる2022年3月期の連結売上高は1,848億円、営業利益は174億円になる*と見込んでおり、2019年5月に公表した当初計画の売上高2,100億円、営業利益225億円とは想定以上に乖離し、達成が困難な状況です。そのため、今後の成長戦略の再構築は必須であると考え、まずは当社グループが2026年3月期を到達目標とするありたい姿（2025年のありたい姿）を見直し、2021年5月に公表しました。この見直しに際しては、各事業セグメントや一般管理部門毎に、2025年ある

いは 2030 年の「ありたい姿」に向けての重点課題とロードマップを具体的に精査しました。この「ありたい姿」に到達するために、2021年10月現在、中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の次の、4年間の次期中期事業計画策定のため社内で徹底的に議論を進めています。

※ 2021年7月の第1四半期決算時に公表した見通し

◆ これからの日本化薬グループに必要なこと

この10年ほどの経営成績を俯瞰しますと、直近のコロナ禍の影響ももちろんありますが、それ以前から日本化薬グループの収益性が徐々に低下している事実を無視できません。どんなに好調であっても、既存の製品は必ずライフサイクルの終焉を迎えますから、次々と新しいものを準備できなければ成長が止まるのは明白です。このことを役員から従業員一人ひとりまで危機意識として共有し、新製品を投入し続けられる体制を構築することが急務です。そのための施策の1つとして、視野を広げ今まで以上に積極的に社外との交流を拡げていく必要があると考えています。

また、デジタル化・DXの推進が当社にとっても大

変重要な課題と位置づけ、DX推進のチームを社内置き、ソフト、ハード両面のデジタル化推進とともにこれまでの仕事のやり方そのものを見直す機会と捉え、従業員一人ひとりのリスキリングも視野に実行して参ります。

2023年3月期からの次期中期事業計画においては、重要案件のフィージビリティスタディを徹底的に行うことによって、各事業における目標達成へのシナリオ・ロードマップを緻密に描く必要があります。さらに、ますます激化する市場競争に生き残るためには、一人ひとりのマインドの変革も重要と考えています。そこで、当社グループの技術のみならず、風土や意識の変革にも取り組みはじめました。私自身も深く関りながら、「生き生きとした強い会社いい会社」になるための風土作りと、従業員一人ひとりの「改善する価値観の定着」を目指す「A3活動 (KAIZEN)」を推進しています。

◆ 存在感を持って、社会に幸せや嬉しさを提供する

日本化薬創業の精神は、**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に受け継がれています。今を去ること100年前、我々の先輩は揺るぎない使命感を持ち、当時の



「ありたい姿が見える部屋」を活用した、涌元さんとの議論

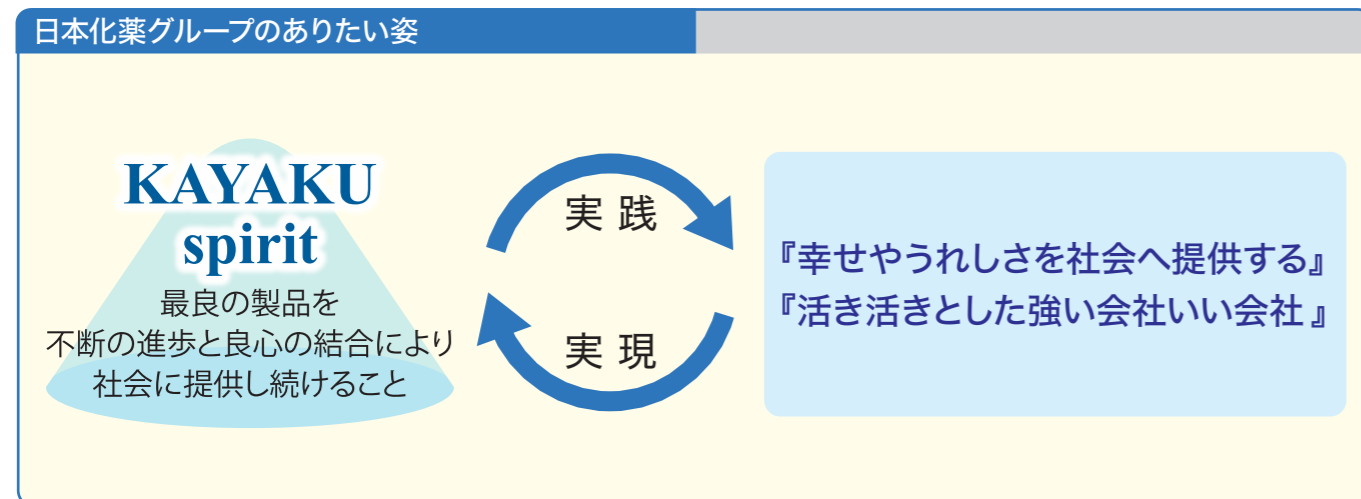
日本で不足していた合成染料や産業用ダイナマイトの製造に組み、初めて国産化に成功しました。また、50年以上前に、「がんという病を克服することに挑戦するのは製薬企業としての使命である」との強い思いから、他社に先駆けて困難な抗がん剤開発に取り組んだのも当社でした。

今、コロナ禍という未曾有の危機を経験した上で、あらためて「良心の結合」を実践する集団であることを強く自覚し、「存在感を持って、社会に幸せや嬉しさを提供する」企業でありたいと願っています。

◆ お互いの考えをありのままに／生き生きとした強い会社いい会社

社会に幸せや嬉しさを提供するためには、まず自らが健康な組織であること、生き生きとした集団であることが重要です。言い換えれば、お互いを刺激し合い、良い反応が連鎖する良質なコミュニケーションが日常化した組織が理想です。私は、日本化薬に入社以来、医薬営業を経験し、30代には海外駐在を経験させてもらい、帰国後はセイフティシステムズ事業の企画推進や営業統括、事業本部長を含めて、様々な立場で事業に携わりました。そして、数多くの困難な状況にも直面し、失敗も経験しましたが、メンバーがお互い遠慮

せずに関連に議論して、一丸となって成果を出すことができた時には、大変ではありながらもいいチームで仕事できたことの幸せを実感することが出来ました。そして今、私は日本化薬グループの誰もが仕事を通してそのような充実感を味わえる、「生き生きとした強い会社いい会社」にしたいと考えています。その為にはまず、考えをありのままにさらけ出せるコミュニケーションの活性化によって、会社全体が結束し組織のエネルギーを高めることだと信じています。重要なことは、社員一人ひとりがそれぞれの現場で自律的に、スピード感を持って考え、議論し、関連する職場の人達とともに行動できることであり、上下関係による忖度や、心理的安全性を阻害するような古い習慣は無くしていきます。私は、普段から役員や従業員にこの話をするとともに、様々な場面で全てのグループ社員に向けてメッセージを発信しています。





A3活動 (KAIZEN) : 2021年6月に実施した役員と若手のディベート参加メンバー

例えば些細なことですが、役職に関わらず、お互いを「さん」付けで呼ぶように呼びかけ、私のこともグループ内の全ての人から「涌元さん」と呼んでもらうようにしています。最初はごちない部分もありますが、まずは形から入ることも大切だと思っています。

一方で、健康な組織になりましょうと掛け声をかけるばかりでは、実現はおぼつかないと思います。そこで、コミュニケーション活性化の具体策を企画し、役員室を各部門の中長期的なロードマップを掲示するための部屋へと改造しました。出来るだけ多くの社員の皆さんに、時間の許す限り気軽に訪ねてもらい、「渋谷さん」(取締役専務執行役員・経営戦略本部長)、「井上さん」(専務執行役員・研究開発本部長)や他の役員と一緒に話を聞き、経営戦略・事業運営・研究開発いずれの面からも、進捗や計画を忌憚なく議論できる部屋として活用をはじめました。この部屋に一步入れば日本化薬の各事業の進捗状況や全社重点課題への取り組み状況が直ぐに判る「ありがたい姿が見える部屋」として運営していきます。これからの日本化薬グループの基盤となる、生き生きとした企業風土を、この場からも育てていきたいと思っています。

改善する価値観の定着/ A3活動 (KAIZEN)

競争の激しい市場に身を置き製造業を営むメーカーとして、常にムダを無くす為の改善を実行する価値観を全員が身に付けねばなりません。振り返ると各事業分野による違い、営業・工場など職種で異なる着眼点、事業部門と間接部門の差異などに起因して、社内に温度差が無いとは言えなかったと思います。私たちはこれからも4つの事業を通じて、ますます競争の激化する市場に挑み続けねばなりません。今までの仕事のやり方でこれから先も通用するのか、もっと効率的なやり方はないか、といった疑問があたりまえのように湧いてくる思考回路を、社員一人ひとりが同じレベルで持つことが重要となります。そこで、原価低減なくして製造業は存立しないとの考えのもと、3M(ムリ、ムダ、ムラ)を徹底的に排除して、常に改善を実行する価値観を全ての従業員が共有するための活動を始めました。

現在本社に事務局を置き、「Always3%の削減による改善を」をキャッチフレーズに「A3活動 (KAIZEN)」と名付けた取り組みを推進しています。単なるコスト

低減のキャンペーンではなく、管理部門も含めてあらゆる3Mを排除し業務の効率化を実現することが目的です。事務局を中心に多角的に企画を立ち上げ、全事業場の従業員から抽出した課題を改善する取り組みや、役員と若手のディベート、広報誌による教宣などを通して価値観を行き渡らせます。当社グループの製品競争力、特にコスト競争力強化の基盤になる取り組みとして、今後も精力的に推進してまいります。

終わりに

「生き生きとした強い会社いい会社」に向けた取り組み、「A3活動 (KAIZEN)」など風土・文化の改革とともに、現在、中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の次の、4年間の次期中期事業計画策定のため社内で徹底的に議論を進めております。私達の変化と決意を感じていただけるように精度高く策定し、2022年5月の決算説明会*にてご説明したいと考えております。



2021年10月1日
代表取締役社長

涌元厚宏

その中では、持続的な成長のための全社重点課題として、新製品・新事業創出、環境(気候変動対応)、DXについても、より一層積極的且つ具体的に取り組んでいくつもりであります。

今後も、皆様からのご期待に添えるよう、企業価値の向上に尽力してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き建設的な対話の機会を賜りますようお願い申し上げます。

これからも日本化薬グループは **KAYAKU spirit** を実践し、すべてのステークホルダーの皆様と伴に進化し、幸せやうれしさを提供できるように努めてまいります。

引き続き、皆様方のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*2022年5月13日(金)に実施する予定です。



価値創造の歴史

時代のニーズに応じた基盤技術の変化と“最良の製品”



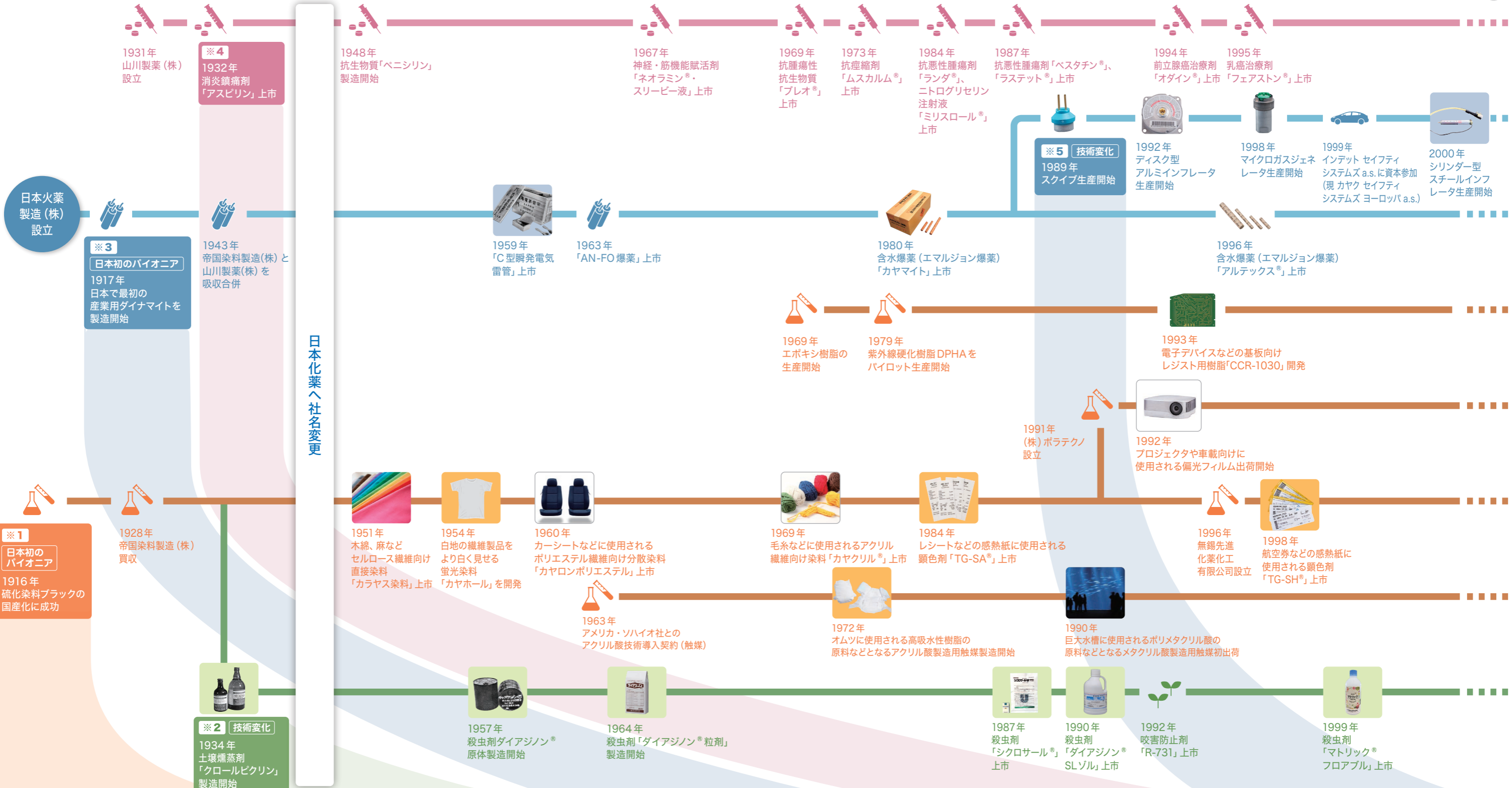
1916 基盤技術の形成

1945 総合化学メーカーとしての発展

1965 新分野の開発による成長・発展

1990 得意な素材をベースに新しい展開へ

10Pにつづく



※1 日本初のバイオニア
1916年 硫化染料ブラックの国産化に成功

※1 日本初のバイオニア
合成染料の国産化のはじまり
明治時代から大正初期にかけては、日本の合成染料は輸入品全盛でした。第一次世界大戦により輸入が途絶え、全国的な染料飢饉が起こり、合成染料開発は国家的急務として、政府は国産化を推奨しました。国産化に成功した硫化ブラックの製造が始まったことで、合成染料国産化の歴史が幕を開けました。

※2 技術変化
1934年 土壤燻蒸剤「クロールピクリン」製造開始

※2 技術変化
合成染料技術から農薬を製造
硫化ブラックの染料原料を用いて、殺虫・殺菌効果の高い土壤燻蒸剤となる農薬「クロールピクリン」の製造を1934年に開始。難防除であった土壤病虫の特効薬として大きく貢献するとともに、戦後の農業事業発展の礎となりました。

※3 日本初のバイオニア
産業用火薬製造のはじまり
1914年、第一次世界大戦が勃発すると、不況に苦しむ日本経済は一転好況に転じました。鉱業の増産が活発化する中、軍の払い下げと輸入品に依存するダイナマイトは、極端な品不足に陥りました。民間製造への要請が急激に高まり、こうした産業界のニーズに応えて、日本で最初の産業用火薬メーカー「日本火薬製造(株)」は1916年に誕生しました。

※4
アスピリンの需要に応える
アスピリンは政府が国産化を推奨した重要医薬品の中で最も需要が高く、局方薬の中心でした。当時は輸入医薬品が国内市場を独占しており、日本の医薬メーカーによる民間製造が求められる中、1932年に消炎鎮痛剤「山川アスピリン」を上市しました。「山川アスピリン」は、やがて国内市場の多数を賄うようになります。

※5 技術変化
火薬の技術を自動車安全部品に応用
長年培ってきた火薬技術を応用し、1989年に点火用部品であるスクイブ、1992年にエアバッグ用インフレータの生産を開始しました。1998年にはシートベルトプリテンショナー用のマイクロガスジェネレータの生産も開始し、現在では世界有数の自動車安全装置メーカーへと成長しています。

Who We Are

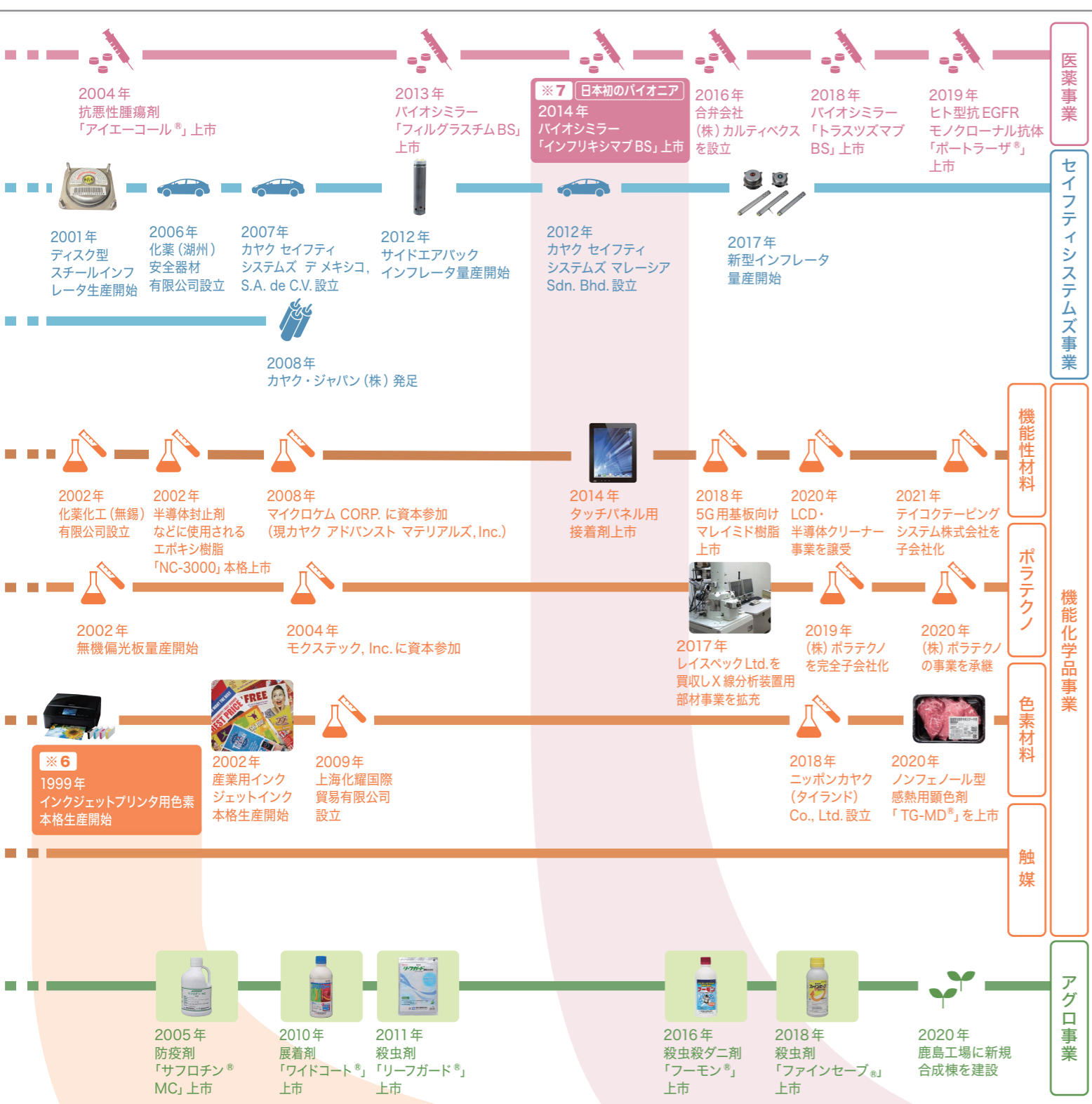
戦略

業績

事業

ESG情報

会社情報



※6 インクジェットプリンタ用色素

1990年代初頭から、フルカラーインクジェットプリンタの普及が進む中、色素の耐光性がメーカーの課題となっていました。日本化薬は、色素技術のバイオニアとしてこのプリンタ用色素の開発に着手、1999年に本格生産を開始しました。後発ながら直ちにプリンタメーカーに採用となり、現在では世界中のメーカーに幅広く採用されています。



※7 日本初のバイオニア
日本初の抗体バイオシミラーの開発

日本化薬は、がん治療や自己免疫疾患の治療の主要な役割を果たしている医薬品のバイオシミラーの開発に着手しました。2013年に日本化薬初のバイオシミラー「フィルグラステムBS」、2014年に日本初の抗体バイオシミラー「インフリキシマブBS」、2018年にバイオシミラー「トラスツマブBS」を上市しました。

イラストで見る日本化薬グループの製品

日本化薬グループの製品は最終製品へと姿を変えながら、日常の風景の様々な場所で使用されています。

機能化学用品事業

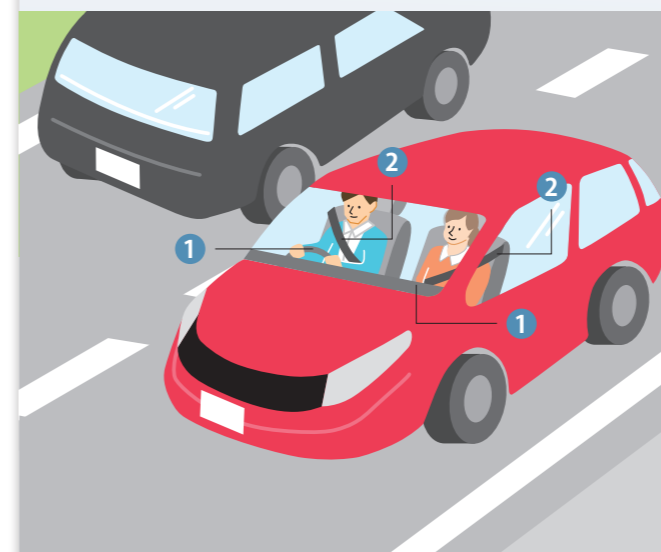
豊かで便利な生活やオフィスの効率化に役立っている製品。それらの製造に使われる様々な化学用品を提供しています。



- 1 プロジェクタ(偏光フィルム、無機偏光板)
- 2 パソコンディスプレイ(紫外線硬化型樹脂など)
- 3 プリンタ(インクジェットプリンタ用色素)
- 4 付せん(紙用染料)
- 5 スマートフォン(エポキシ樹脂など)
- 6 航空券(感熱顔色剤)
- 7 紙オムツ(高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸製造用触媒)
- 8 衣類(繊維用染料)
- 9 車載用ディスプレイ(液晶ディスプレイ用フィルム、液晶シール剤)

セイフティシステムズ事業

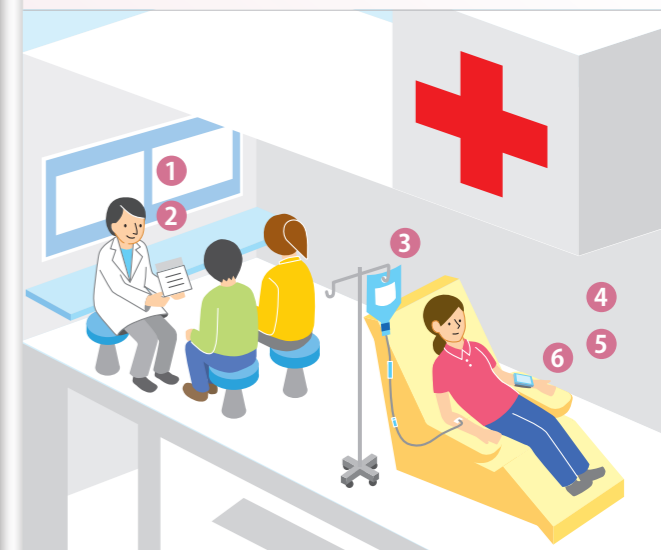
自動車の安全性の向上に貢献する自動車安全部品を供給しています。



- 1 エアバッグ用インフレータ
- 2 シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ
- 3 スクイブ(1や2に組み込まれる点火用部品)

医薬事業

医療の向上につながる医薬品の安定供給に努めています。



- 1 ジェネリック医薬品
- 2 バイオシミラー
- 3 抗がん薬
- 4 原薬
- 5 診断薬
- 6 医療機器

アグロ事業

農産物の安定的な生産や、衛生的な環境づくりに役立つ製品を提供しています。



- 1 殺虫剤
- 2 除草剤
- 3 土壌燻蒸剤
- 4 ケーブル保護の咬害防止
- 5 害虫駆除の防疫剤

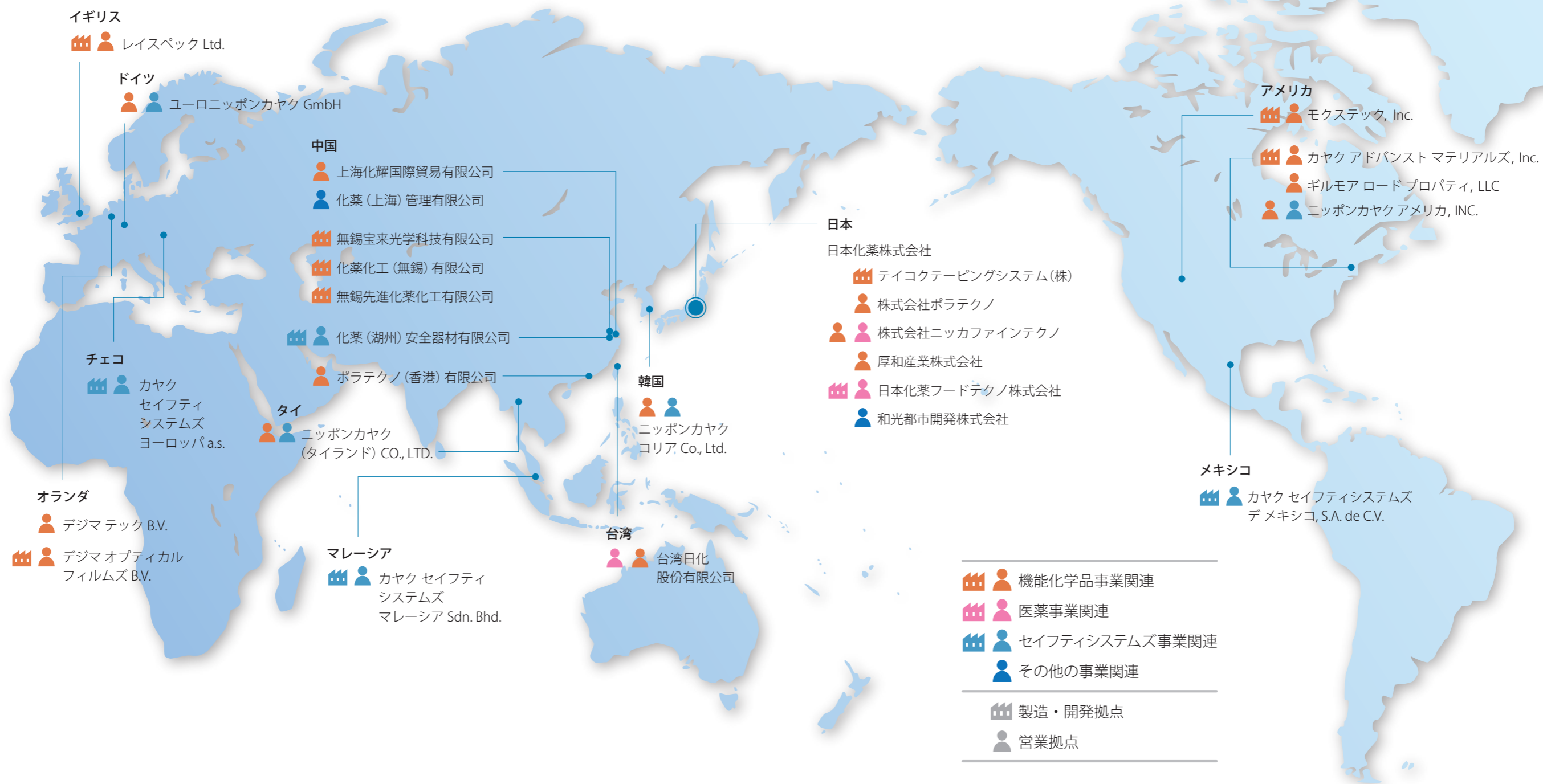
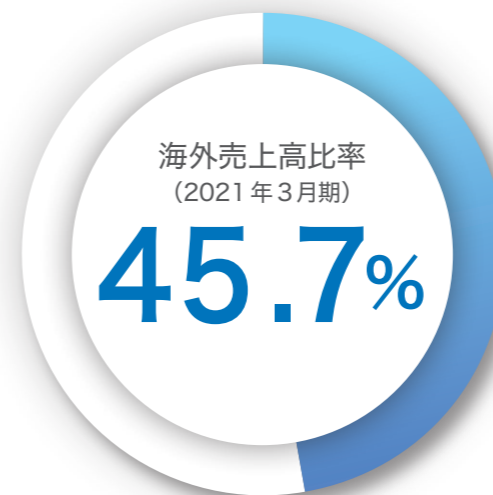
グローバル事業展開

「世界的すきま発想。」のもと、
“最良の製品・技術・サービス”をグローバルに展開

日本化薬グループは、日本および海外11カ国・地域のグループ会社（連結対象27社）で、機能化学品、医薬、セイフティシステムズ、アグロ・その他の4領域の事業を展開しています。ニッチでも突出した基盤技術によって“最良の製品・技術・サービス”を生み出し、市場ニーズの「すきま」を拡げていくことで、世界になくはない企業を目指します。

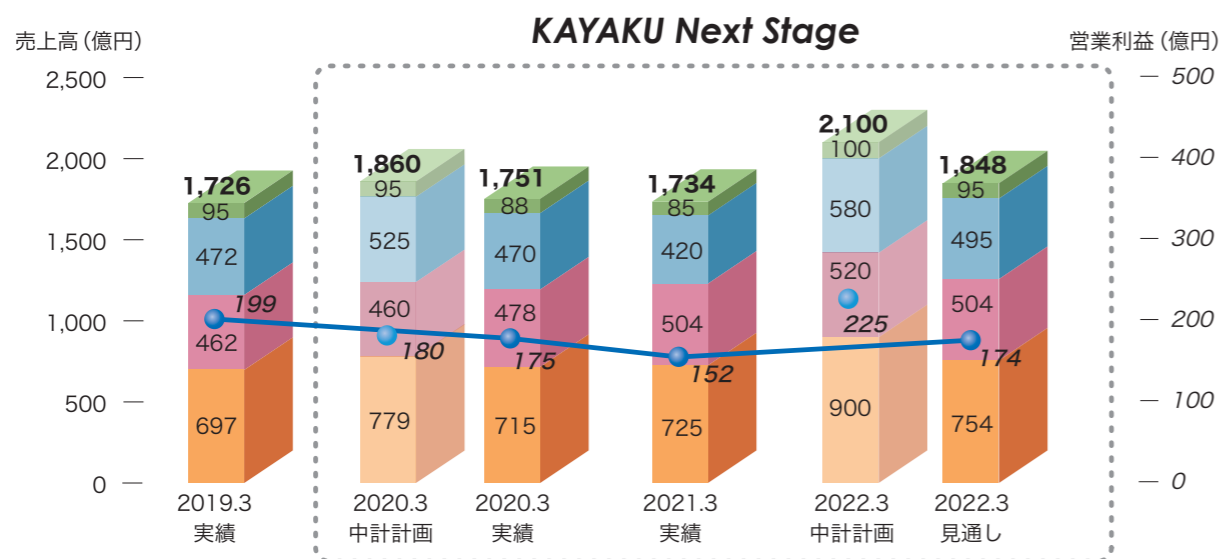
連結子会社：27社（国内：6社 海外：21社）

（2021年10月1日現在）



中期事業計画と日本化薬グループのありたい姿

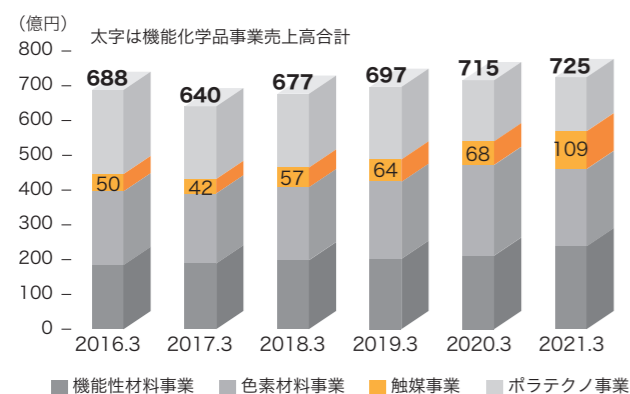
中期事業計画 KAYAKU Next Stage の進捗



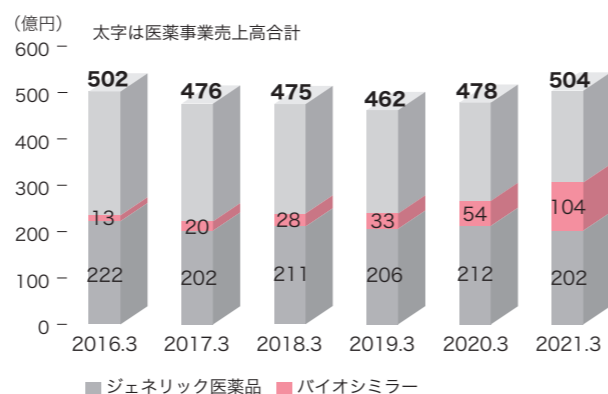
世界中で猛威を振るい、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本化薬グループの中期事業計画 KAYAKU Next Stage の2年目に当たる2021年3月期の経営成績にも大きな影響を与えました。特に上期は、感染の拡大防止に向けた経済活動の抑制等の影響により景気は総じて減速傾向にあり、機能化学品およびセイフティシステムズ事業の市況が低迷し厳しい事業環境になりました。下期からは市況が好転し、主に自動車生産台数の回復に伴い、想定以上に急速な業績の回復が見られました。

このような中、コロナ禍の影響の少なかった機能化学品事業のサブセグメントである触媒事業は、当社の過去最高の売上高109億円を達成しました。また医薬事業では、医療費の効率化に貢献するバイオシミラーが薬価改定の影響を受けながらも伸長し、やはり過去最高となる売上高104億円を達成し、それぞれ事業本部の売上高に貢献いたしました。

触媒事業（機能化学品事業内）売上高推移



バイオシミラー（医薬事業内）売上高推移



全社的に売上高の内訳を俯瞰しますと、2020年3月期と同様にバランスの良い状態を維持しました。また、2020年3月期に比べて減収減益となるも、コロナ禍の影響により2020年11月に初めて公表した通り見通しに対して、売上高・営業利益ともに上振れる結果となりました。

2022年3月期は、機能化学品事業において前期好調だった触媒事業は減収を見込みますが、5G・半導体関連は引き続き好調で、事業本部全体では堅調な推移を見込みます。医薬事業は薬価改定の大きな影響を数量増でのカバーに努め、セイフティシステムズ事業は半導体不足の影響の不透明さは残りますが自動車市況の復調に伴い回復を見込みます。また、2021年7月に公表した下期からの想定為替レートの修正(103円/ドルから109円/ドルへ)も織り込み、2022年3月期は KAYAKU Next Stage の当初計画の達成は困難ながらも、売上高1,848億円、営業利益174億円と増収増益になる見通しです。

日本化薬グループのありたい姿

主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中期事業計画 KAYAKU Next Stage の数値目標が達成困難になる等外部環境も変化したため、そのバックキャスト元であった「日本化薬グループのありたい姿」について見直しを行いました。

各事業において既存の事業であるコア分野のほか、その周辺で製品上市・導入により拡大を目指す成長分野・製品群を定め、事業環境に合わせて機能化学品事業およびセイフティシステムズ事業は2025年度を、医薬事業およびアグロ事業は2030年度を中長期的な目標を達成すべき年度と決めました。日本化薬グループ全体として2025年度には、売上高2,250億円、営業利益260億円、ROE8%以上を目指します。

ありたい姿に向けた次期中期事業計画については、2022年3月期の決算説明会（2022年5月予定）にて公表を予定しています。

日本化薬グループのありたい姿

2025年度：売上高 2,250億円 営業利益 260億円 ROE 8%以上^{※1}

※1 医薬事業とアグロ事業の内訳は、2030年目標までの2025年経過推測値より集計

最良の製品・技術・サービスを提供し続ける

生命と健康を守る

医薬	セイフティシステムズ
医療の向上を通じた社会貢献	モビリティ分野で安全を提供
2030年度	2025年度
売上高 800 億円 部門利益 140 億円	売上高 600 億円 部門利益 75 億円

豊かな暮らしを支える

機能化学品	アグロ
超スマート社会、SDGsに貢献	持続可能な農業の発展に貢献
2025年度	2030年度
売上高 960 億円 部門利益 155 億円	売上高 130 億円 部門利益 20 億円

成長分野^{※3}

- 新規抗がん薬
- 新規医療機器
- 自社開発新薬
- バイオ医薬品

セイフティシステムズ

- ドローン用安全部品
- 歩行者保護デバイス
- EV用デバイス
- 自動運転関連デバイス
- 火薬技術の応用

機能化学品

- 次世代通信用樹脂
- MEMS用材料
- 半導体用クリーナー
- 産業用IJインク
- 新規機能性色素
- 新規触媒
- X線分析装置用部材
- 車載用偏光板

アグロ

- 新規農業
- 新規工夫製剤
- バイオスティミュラント

コア分野^{※2}

- ジェネリック抗がん薬
- バイオシミラー
- エッセンシャルドラッグ
- 原薬・診断薬

インフラ

- インフレータ
- マイクロガスジェネレータ
- スクイブ
- ガス発生剤

エポキシ樹脂

- エポキシ樹脂
- インクジェット用色素
- 気相酸化触媒
- 染料系偏光板

殺虫剤

- 殺虫剤
- 殺菌剤
- 工夫製剤
- 受託製造

新規事業

※2 コア分野：既存の事業分野 ※3 成長分野：コア分野及びその周辺で上市・導入し拡大を目指す分野・製品群

全社重点取組課題 環境・ガバナンス、新製品・新事業の創出、DX

財務担当役員メッセージ

安定した財務基盤を最大限に活用し、
成長する領域への積極的な投資を通じて
持続的な企業価値の向上を目指します

取締役常務執行役員
グループ経理本部長

石田 由次

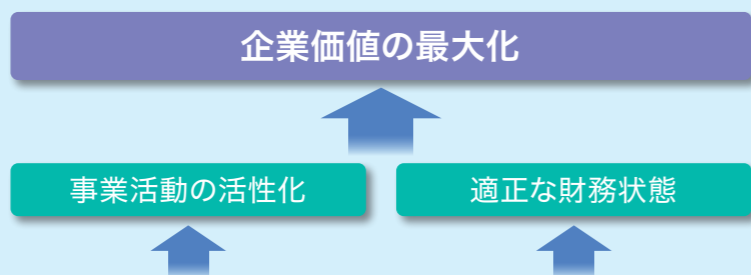


持続的な成長に向けた財務戦略

日本化薬グループは、強みである強靱な財務体質を一定水準で維持しつつ、現在の事業ポートフォリオにおける成長・イノベーションに向けた積極的な投資を行うとともに、2030年度中期環境目標の達成に向けた気候変動対応や、既存事業とシナジーのある新たな成長の芽となる事業にも積極的な投資を行い、日本化薬グループのありたい姿の達成とその後の更なる成長を目指します。

成長投資に必要な資金については、資本コストを勘案し、社債、借入などによる資金調達を行ってまいります。また、最適資本構成を意識したバランスシート経営にて経営資源を適正に管理し、市場環境の変化や事業等のリスクに柔軟に対応できるように、強固な財務基盤を構築しています。信用格付けの客観的評価としてR&I(株式会社格付投資情報センター)の評価結果を維持しながら、企業価値の向上に注力してまいります。

日本化薬グループの財務方針



事業発展のための資金調達
および研究開発・設備投資

- 中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** 期間(3年間)での設備投資は500億円、研究開発費は400億円、事業買収・製品導入も別枠で実施

財務基盤となる
経営資源の適正管理

- 現預金、運転資金(債権+棚卸資産-債務)及び政策保有株式を削減
- 自己資本は、財務の安定性を確保しつつ増加を抑制

資本コストも意識した
財政計画

- 自己資本を適切に管理し、外部環境と自社資金ポジションを考慮し株主還元を行う

3カ年中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の2年目となる2021年3月期を終えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響についてまだ予断を許さない状況が続いていますが、主要3セグメントによるバランスの取れたポートフォリオを維持していく方針に変わりはありません。製品需要動向を注視しながら事業発展のための資金調達および研究開発・設備投資を行うこと、状況に合わせて財務基盤となる経営資源を適正に管理すること、資本コストも意識した財政計画を進めることを財務方針の3本柱として、適正な財務状態を維持しながら事業活動を活性化し、企業価値の最大化を目指します。

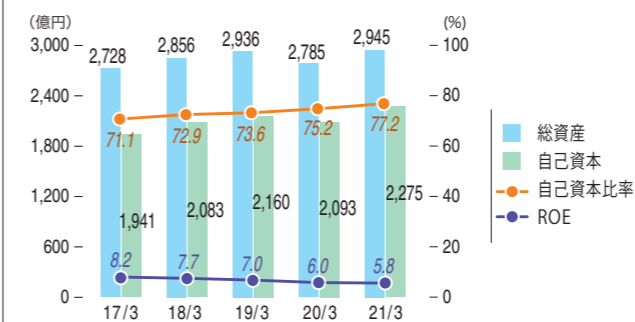
財務基盤となる経営資源の適正管理

日本化薬グループは、キャッシュ・フロー経営を重視し、バランスシートマネジメントに努めています。CSR重要課題(マテリアリティ)として掲げた「経済パフォーマンス」のKPIであるROEは、持続的な企業価値の向上を鑑み8%を当社グループとしてあるべき水準と考えています。

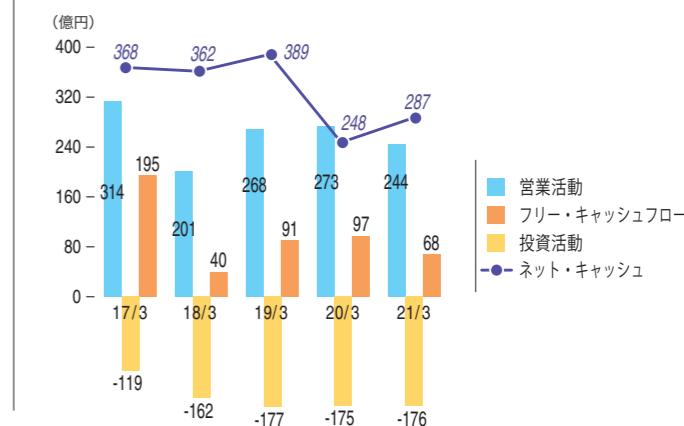
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた2021年3月期末のROEは5.8%でした。中長期的な事業の成長による増益を目指すとともに、運転資本である営業債権および棚卸資産については、サイトの短縮や適正管理を目指します。

政策保有株式については毎年検証を行い、継続して保有する必要がないと判断したものは、市場への影響を考慮しつつ売却していきます。その他、主に工場跡地等の遊休資産圧縮の適切な時期を検討するなどの取組みを加えながら、適正な現金同等物を保有した経営を推進し、総合的にあるべきROEの水準を目指してまいります。

資産推移



キャッシュ・フロー推移

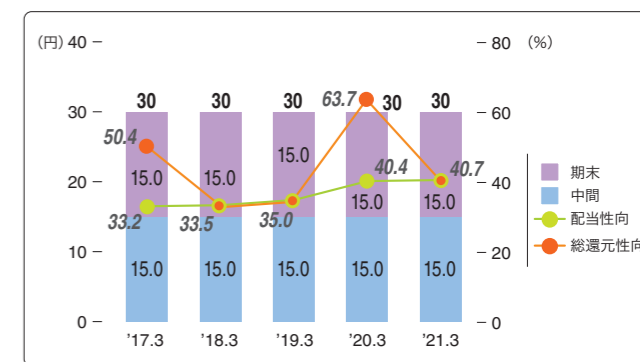


株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。

安定的かつ継続的な利益還元と内部留保を勘案し、配当性向は当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。内部留保は成長する事業への投資や研究開発費などへ充当し、企業価値を高めてまいります。

2021年3月期の年間配当金は1株当たり30円で、配当性向は40.7%となりました。2022年3月期も、中間配当金15円、期末配当金15円とし、1株当たり年間配当金30円を維持する予定としています。また、株主の皆様との価値共有を目的の一つとして、2021年6月に当社の取締役・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入し、2021年8月に当社株式88,067株を譲渡制限付き株式報酬として処分いたしました。また、2021年5月から2021年9月にかけて自己株式の買付を実施し、合計263万株(自己株式を除く発行済株式総数の1.54%)の自己株式を取得しました。



グループ経理本部の「ありたい姿」

経理部と情報システム部から成るグループ経理本部の「ありたい姿」は、積極的な投資を支える財務基盤の強化によって事業の成長に貢献すること、全てのステークホルダーに資する適時・適切な情報の開示を進めること、日本化薬グループ各社の財務・経理面でのコントロールに加えデジタルトランスフォーメーション(DX)により、事業のイノベーションのトリガーとなることです。

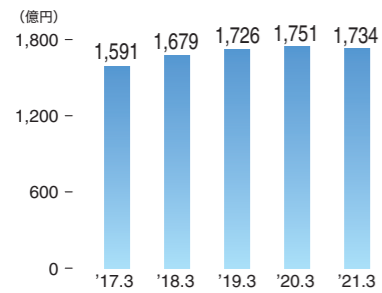
まずは、IoTやAIの活用で、製造部門における製造工程のレベルアップや設備保全の効率化、製品開発のスピードアップ、営業部門での顧客とのコミュニケーションチャンネルの拡大、管理部門の業務の効率化など、既存事業のレベルアップ・効率化からスタートし、情報システム部を中心に新たなビジネススキームの創出に向け社内のDXに取り組みます。

また経理部門として、ITの活用によりグループ全体の業務の効率化を図るとともに、適切な経営指標による事業の効率化・資源効率の更なる向上に努め、正確な業績情報を適時に開示できる体制の整備を推進してまいります。

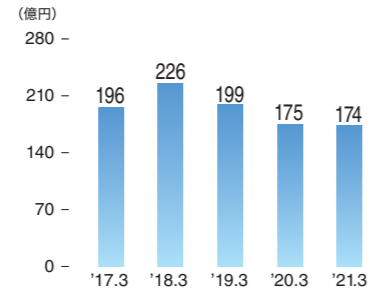
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

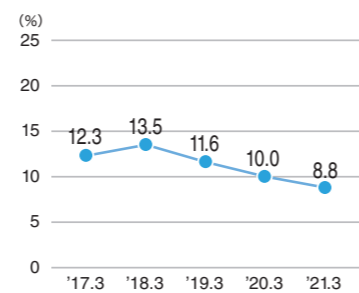
売上高



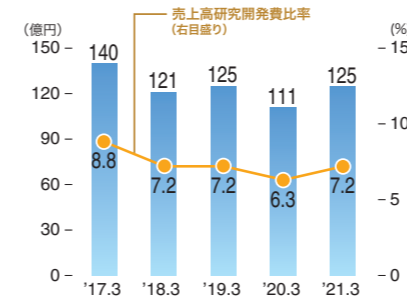
営業利益



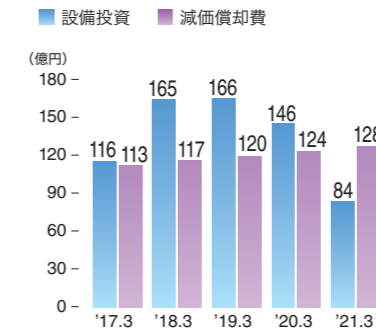
営業利益率



研究開発費/売上高研究開発費比率

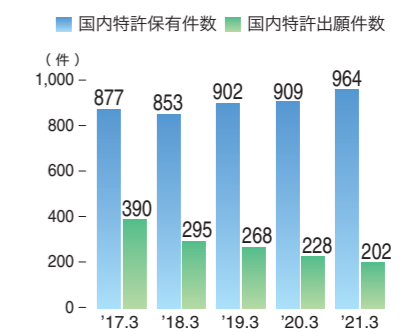


設備投資/減価償却費

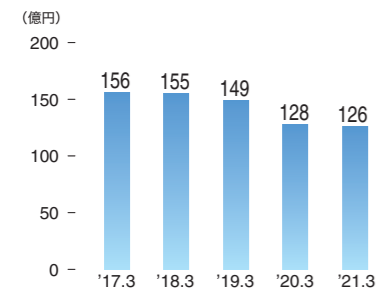


非財務ハイライト

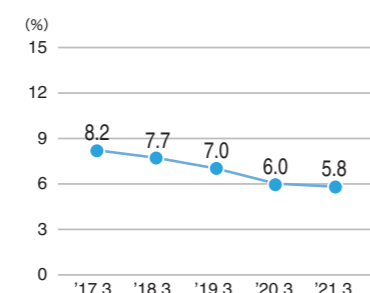
特許保有件数/特許出願件数



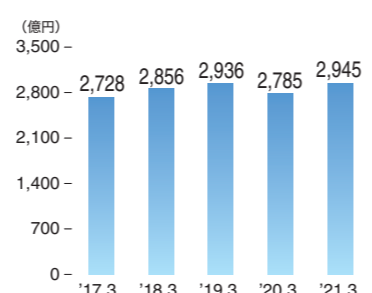
親会社株主に帰属する当期純利益



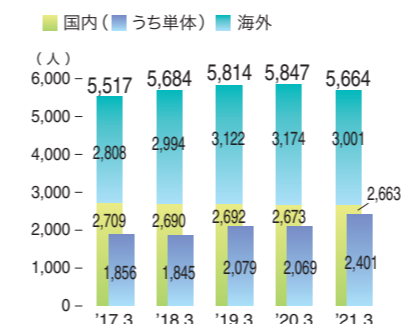
ROE (自己資本利益率)



総資産

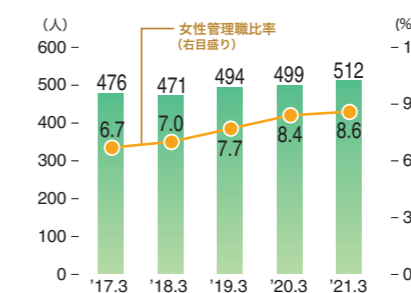


国内・海外従業員数

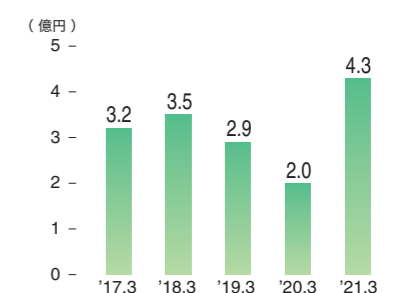


管理職数/女性管理職比率

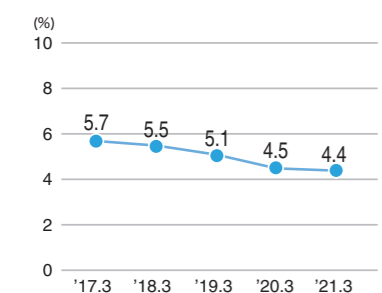
※ 日本化薬単体・出向者除く



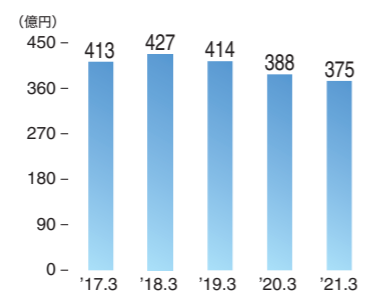
環境関連設備投資額



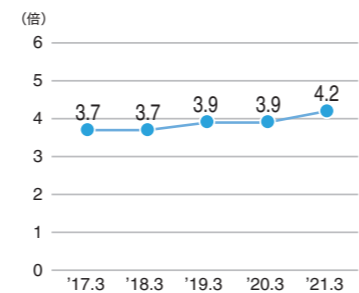
ROA (総資産利益率)



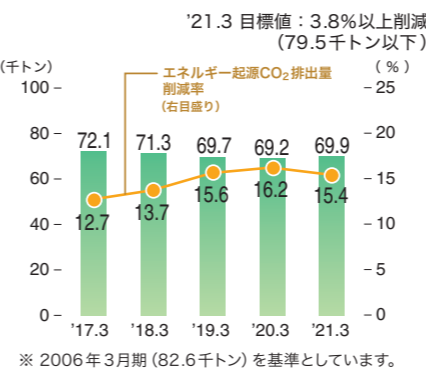
流動負債



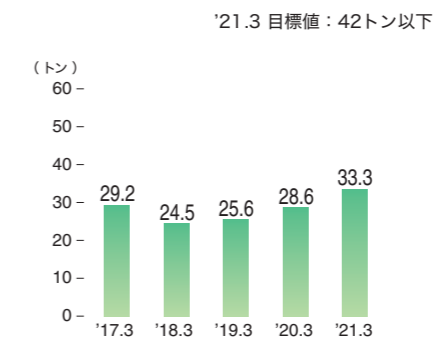
流動比率



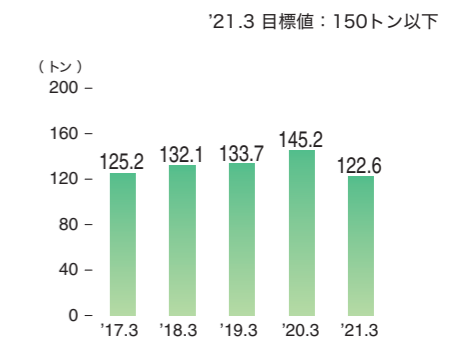
エネルギー起源CO₂排出量/削減率



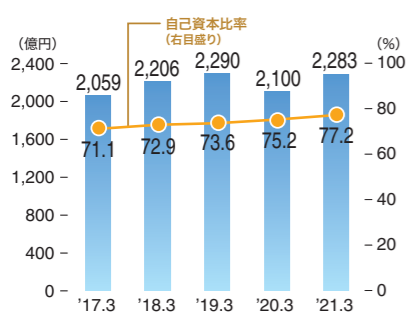
VOC (揮発性有機化合物) 排出量



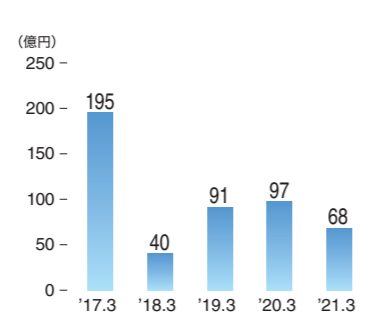
COD (化学的酸素要求量) 排出量



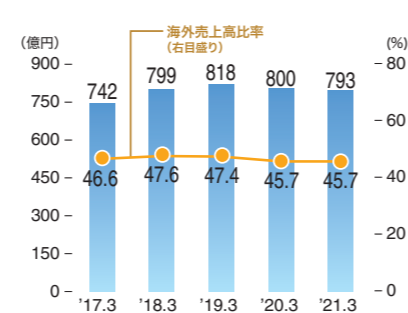
純資産/自己資本比率



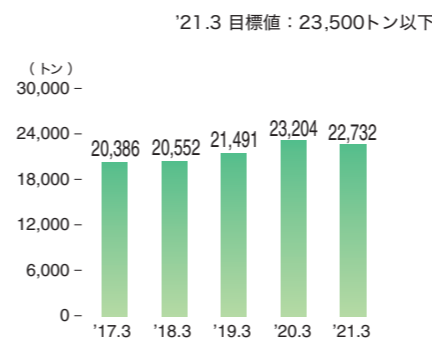
フリー・キャッシュ・フロー



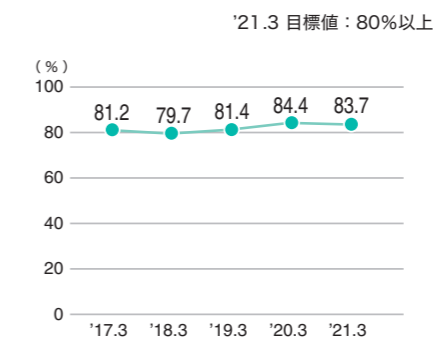
海外売上高/海外売上高比率



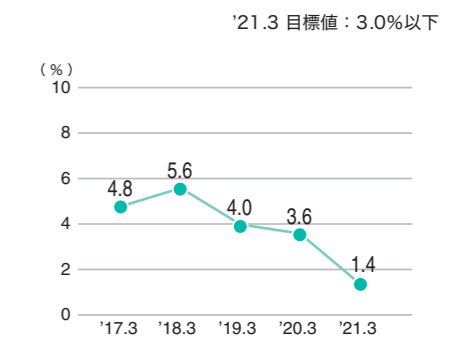
廃棄物発生量



リサイクル率



ゼロエミッション率



※ 会計年度は終了年.月で表しています。

11年間の主要連結財務データ

会計年度 ^{※1}	2021.3	2020.3	2019.3	2018.3	2017.3	2016.3	2015.3	2014.3	2013.3 ^{※2}	2012.5	2011.5
経営成績 (百万円)											
売上高	173,381	175,123	172,639	167,888	159,117	162,922	161,861	160,080	128,104	147,109	148,879
売上原価	117,067	117,059	109,461	102,475	95,253	96,653	94,664	90,645	73,757	84,690	88,170
販売費および一般管理費	41,124	40,587	43,238	42,791	44,213	44,570	44,890	45,332	37,278	43,031	39,880
営業利益	15,194	17,485	19,939	22,615	19,646	21,713	22,301	24,090	17,066	19,398	20,829
税金等調整前当期純利益	17,523	18,141	21,283	22,061	22,397	25,148	23,972	25,388	19,816	18,427	21,308
親会社株主に帰属する当期純利益	12,574	12,815	14,851	15,488	15,635	17,291	15,653	16,718	12,342	11,401	13,004
一株当たりデータ (円)											
一株当たり当期純利益	73.62	74.25	85.77	89.45	90.23	96.09	86.38	92.25	68.09	62.89	71.70
一株当たり配当額	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	25.00	25.00	20.00	20.00	20.00
一株当たり純資産	1,332.06	1,225.71	1,247.75	1,203.23	1,120.73	1,075.56	1,030.16	918.35	828.87	745.30	704.57
期末財政状態 (百万円)											
流動資産	156,852	153,102	161,958	157,814	153,602	151,170	141,282	141,843	131,553	121,400	123,132
流動負債	37,491	38,800	41,412	42,746	41,321	39,740	38,915	41,271	39,857	38,909	40,893
運転資本	119,361	114,302	120,546	115,068	112,281	111,430	102,367	100,572	91,696	82,491	82,239
有形固定資産	88,980	85,960	87,246	83,228	80,230	81,040	81,576	75,166	67,183	61,526	60,553
総資産	294,535	278,496	293,571	285,600	272,791	272,679	265,126	247,592	224,705	204,674	205,110
純資産	228,273	210,019	229,043	220,619	205,866	200,492	199,680	177,935	160,454	144,019	135,796
期末データ											
発行済株式総数 (千株)	177,503	177,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
配当性向 (%)	40.7	40.4	35.0	33.6	33.2	31.2	28.9	27.1	29.4	31.8	27.9
単元株主数 (人)	13,748	12,090	12,437	13,048	8,629	10,815	9,257	10,174	12,516	14,597	15,732
従業員数 (人)	5,664	5,847	5,814	5,684	5,517	5,188	5,165	4,794	4,619	4,583	4,406
財務比率											
流動比率 (倍)	4.2	3.9	3.9	3.7	3.7	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0
自己資本比率 (%)	77.2	75.2	73.6	72.9	71.1	69.3	70.4	67.2	66.9	66.0	62.3
ROE (%)	5.8	6.0	7.0	7.7	8.2	9.2	8.9	10.6	8.7	8.7	10.5
ROA (%)	4.4	4.5	5.1	5.5	5.7	6.4	6.1	7.1	5.7	5.6	6.3
セグメント別売上高 (百万円)											
機能化学品事業	72,465	71,540	69,688	67,664	64,029	68,788	73,558	73,610	60,320	68,149	71,759
機能性材料事業	23,759	21,073	20,217	19,794	18,914	18,398	18,559	18,378	10,929	12,363	14,881
色素材料事業	22,323	26,118	22,168	21,023	20,057	21,229	-	-	-	-	-
デジタル印刷材料事業	-	-	-	-	-	-	12,130	12,090	-	-	-
色材事業	-	-	-	-	-	-	9,909	9,536	7,195	8,599	9,057
触媒事業	10,886	6,759	6,406	5,650	4,188	4,990	7,525	8,710	6,303	8,163	5,978
ボラテクノ事業	15,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボラテクノグループ	-	17,589	20,896	21,196	20,869	24,172	25,434	24,896	-	-	-
電子情報材料事業	-	-	-	-	-	-	-	-	35,895	39,025	41,843
医薬事業	50,441	47,774	46,231	47,485	47,648	50,200	48,932	50,898	41,115	49,389	50,339
セイフティシステムズ事業	41,997	46,990	47,218	43,937	38,782	35,342	30,485	27,086	18,785	20,202	17,918
その他事業	8,477	8,817	9,500	8,800	8,657	8,590	8,884	8,485	7,882	9,368	8,862
アグロ事業	6,444	6,820	7,460	6,735	6,572	6,519	6,696	6,245	5,771	6,901	6,300
その他	2,032	1,997	2,040	2,065	2,084	2,072	2,188	2,240	2,110	2,467	2,562

※1 3月31日または5月31日に終了した連結会計年度

※2 2013年3月期より会計年度の末日を5月31日から3月31日に変更したことに伴い、2013年3月期は、当社および一部の連結子会社の連結対象期間が2012年6月1日から2013年3月31日までの10カ月間となっています。



URLをクリック

財務・業績情報 (日本化薬 IR サイト内)

<https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/finance/>

事業概況と業績の概要

日本化薬グループは、製品・サービス別の4つの事業セグメント「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」、「アグロ事業・その他*」で構成されています。

* その他：不動産事業

連結業績

2021年3月期

売上高

1,734 億円

営業利益

152 億円

親会社当期純利益

126 億円

ROE

5.8 %

海外売上高比率

45.7 %

機能化学品事業

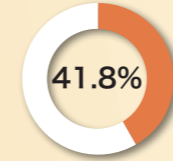


2021年3月期の事業概況

- 機能化学品事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって自動車市場が低迷した影響等を受けましたが、下期には全体的に回復基調となりました。
- 機能性材料事業では、5Gデバイスの伸長や、テレワーク増加におけるIT機器需要増によって、エポキシ樹脂を中心に業績が好調に推移しました。独Henkel社から譲受し2020年4月から事業を取り込んだクリーナービジネスも、半導体需要に合わせて順調な立ち上がりとなりました。
- 色素材料事業では、テキスタイル向け加工が落ち込み染料が低調になる等、全体的に影響が出ていましたが、下期にかけて車載向けカーシート等を中心に需要が戻ってきました。一方、テレワークやリモート教育の需要を取り込んだコンシューマインクジェットプリンタ向け色素は、年間を通じて堅調でした。
- 触媒事業では、過去最高の売上高109億円を達成しました。
- ポラテクノ事業では、主力の車載向け偏光板や、偏光サングラス向けの偏光板等の比較的景気に連動するような製品を中心に、下期にかけて回復基調となりました。

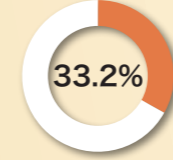
会計年度 売上高 売上高構成比

2021.3 725 億円
2020.3 715 億円

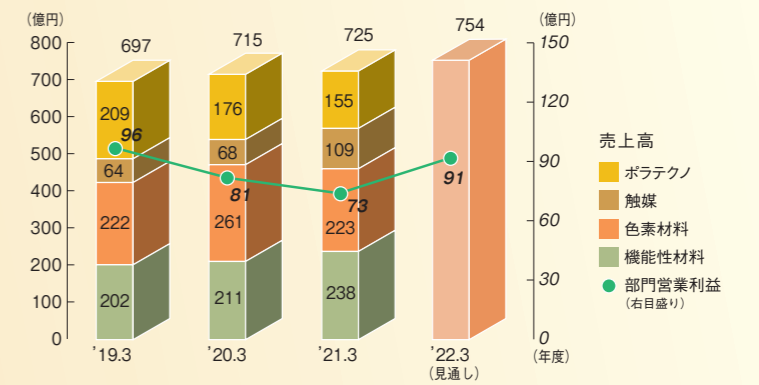


会計年度 営業利益 営業利益構成比

2021.3 73 億円
2020.3 81 億円



業績の推移



医薬事業

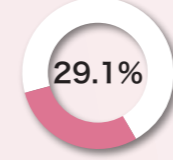


2021年3月期の事業概況

- 毎年の薬価改定の影響を受ける厳しい事業環境ながらも、ジェネリック医薬品は主力品を中心に数量を増やし、バイオシミラーの売上高が伸長し、医薬事業全体として増収となりました。増収に加えて、コロナ禍における移動制限等に併う販売費の低減により、部門営業利益は増益となりました。
- バイオシミラーは、乳がん・胃がんの治療薬トラスツマブBSが先発品を含む市場数量シェアで約42%、リウマチ・IBDの治療薬インフリキシマブBSも18%まで伸長し、過去最高の売上高104億円を達成しました。
- ジェネリック医薬品では、新製品である制吐剤「アプレピタント」が大きく伸長しました。
- 成長を期待する肺がん治療薬のバイオ新薬「ポートラーザ®」の市場浸透活動を続け、採用が増加しました。また、前立腺がん治療薬「ニューベクオ®錠」のコ・プロモーションへの注力を継続しました。

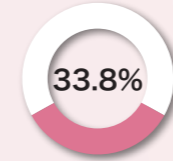
会計年度 売上高 売上高構成比

2021.3 504 億円
2020.3 478 億円

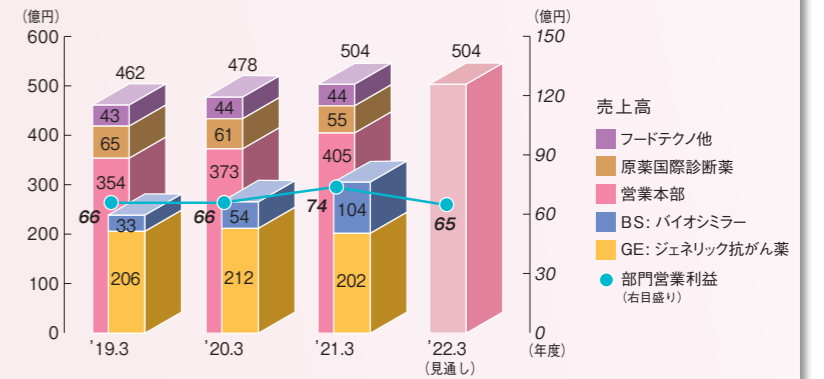


会計年度 営業利益 営業利益構成比

2021.3 74 億円
2020.3 66 億円



業績の推移



セイフティシステムズ事業

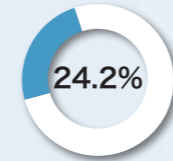


2021年3月期の事業概況

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、世界的に自動車市場が低迷した影響を受けましたが、第3四半期から急激に需要が回復しました。グローバル5拠点のうち、中国は早い時期から回復していましたが、その他の全ての地域でも、想定以上に速いスピードで自動車の生産が回復に転じたためでした。
- 2021年3月期末時点での各拠点のコロナ渦の影響として、一部飲食店の営業等に制限が掛かっている地域もありましたが、製造業の稼働に対して制限は掛かっておらず、全拠点とも通常通りの稼働となりました。
- 新しいモビリティに対応する取り組みとして、ドローン用安全装置PARASAFE®について、2021年12月販売開始に向けて計画通り開発が進捗しました。

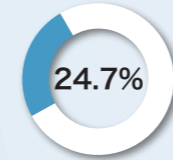
会計年度 売上高 売上高構成比

2021.3 420 億円
2020.3 470 億円

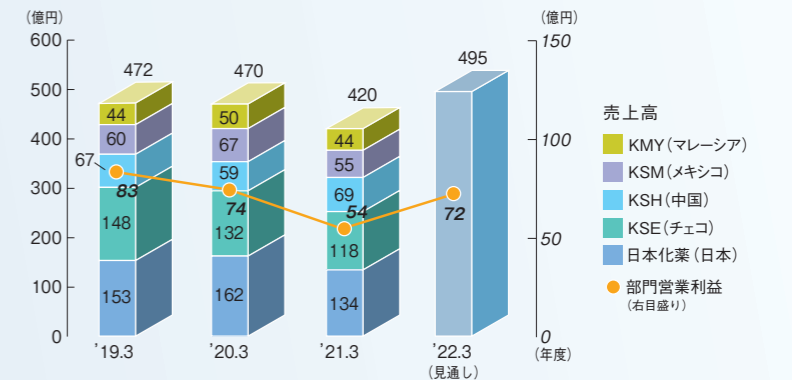


会計年度 営業利益 営業利益構成比

2021.3 54 億円
2020.3 74 億円



業績の推移



アグロ事業・その他

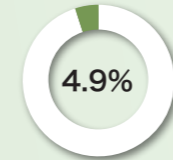


2021年3月期の事業概況

- アグロ事業は、国内の販売は堅調でしたが、一部の製品の原体の調達難により海外向けが低調でした。
- 2018年に発売した殺虫剤「ファインセーブ®」は、今後の売り上げ拡大のため適用範囲(農薬登録内容の拡大)を広げました。
- 土壌燻蒸剤ラインアップの拡充となる「テロン™」・「旭D-D」の販売権を獲得し、第4四半期から販売を開始しました。

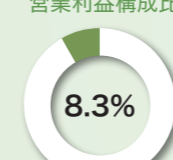
会計年度 売上高 売上高構成比

2021.3 85 億円
2020.3 88 億円

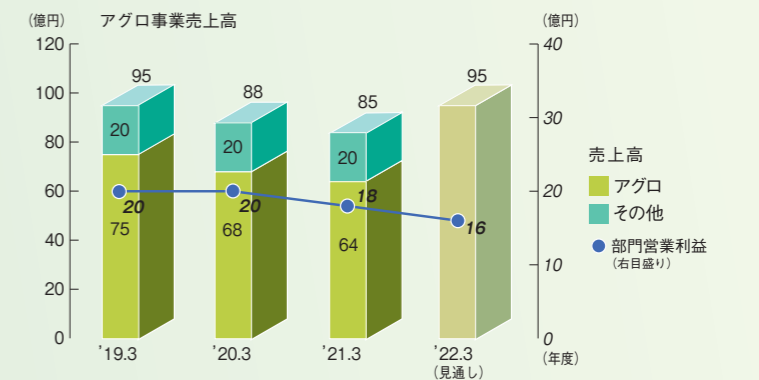


会計年度 営業利益 営業利益構成比

2021.3 18 億円
2020.3 20 億円



業績の推移



※ 2022年3月期の見通しは、2021年7月に公表した合計数値のみを使用しています。 ※ 会計年度は終了年・月で表しています。

機能化学品事業

「ありたい姿」達成のために、
差別化できる新製品を市場へ
投入してまいります。

新製品売上高比率向上を目指して、
各事業部ともに全力で
取り組む所存です。

取締役常務執行役員
機能化学品事業本部長
明妻 政福



「ありたい姿」を達成するために

機能化学品事業本部は、完全子会社化したポラテクノの事業を加えて4事業部体制となりました。2025年の「ありたい姿」として売上高960億円、部門営業利益155億円を目標とし、各事業部が重点テーマとロードマップに掲げる取り組みを一步一步実行し、目標達成に向かって進みます。

依然、新型コロナウイルス感染症の収束は先行き不透明ではありますが、世界経済は回復基調にあります。厳しい事業環境のなかウィズコロナ時代の新生活様式に対応し成長を遂げるために、5G用途への高機能樹脂、食品包装資材向け産業用インクジェットインク、車載及びセン

サー用機能性色素、CO₂削減に貢献する高性能なアクリル酸・メタクリル酸製造用触媒、車載用光学フィルム、高品質なX線部材など、差別化できる新製品を市場へ投入してまいります。更に、自前の技術展開のみならず、国内外の企業との業務提携やM&Aの可能性も追求し、マーケティング、研究活動、製造、販売を一体化し、事業本部としての「ありたい姿」の達成を目指していきます。また、化学メーカーとして、製造技術のブラッシュアップや継承、計画的な設備更新・メンテナンスなどにも取り組んでいきます。

中期事業計画KAYAKU Next Stageの取り組みについて

2020年4月にLCD・半導体領域のクリーナー事業を始動させ、またKAYAKU Next Stageの最終年である2021年4月には半導体装置メーカーを買収しました。既存事業とのシナジーを発揮し、安定した成長を続ける半導体領域の事業拡大を目指します。また、昨事業承継し、一体運営を進めるポラテクノ事業は、多様なモビリティ分野やセキュリティ分野に貢献できる偏光板などの高機能光学部材やX線関連部材を提供してまいります。そして、デジタル革命を支える5Gデバイス向け新規マレイミド樹脂、産業用インクジェットプリンタ用インクや新規感熱剤、アク

リル酸・メタクリル酸製造用触媒ビジネスのグローバル展開の更なる強化を図ります。

KAYAKU Next Stageにおいてはこれら事業を積極的に推進し、2022年3月期の見通しである売上高754億円、部門営業利益91億円に到達させるべく、事業本部、全グループ会社が一丸となって邁進してまいります。これらの目標達成のためには、新製品の上市スピードの加速が不可欠であり、新製品売上高比率向上のために、各事業部、研究陣がともに全力で取り組む所存です。



機能化学品事業
URLをクリック <https://www.nipponkayaku.co.jp/business/functional-chemicals/>

保有する強み

① VOC※を重視する顧客密着型の事業

※ Voice of Customer



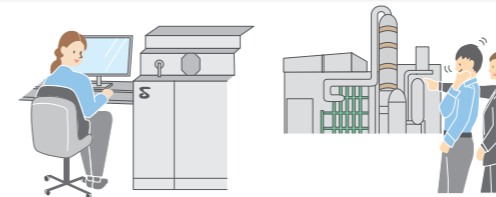
- ニーズを正確に把握し営業・技術の連携によってトータルソリューションを提供
- グローバルに製造販売・技術サービス拠点を整備 (p.12参照：グローバル展開)

③ 半導体関連製品のシナジー



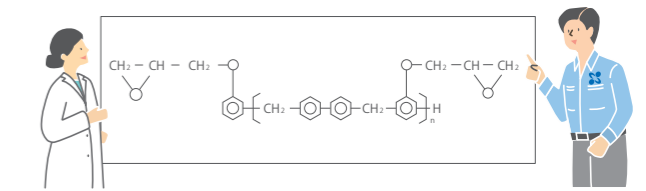
- 5G向けエポキシ・マレイミド樹脂、MEMS材料、クリーナー材料、半導体製造装置等で、相互的に顧客ニーズを深掘りし拡販できる強み

⑤ 触媒の組成設計・技術サービス



- 使用する金属元素の組成や粒径の設計ノウハウにより高性能品を創出
- 最大のパフォーマンスを発揮する充填方法等の技術サービスを提供

② 機能性分子の設計



- 高純度、高耐熱性など用途に合わせた特徴ある性能の樹脂の設計が可能

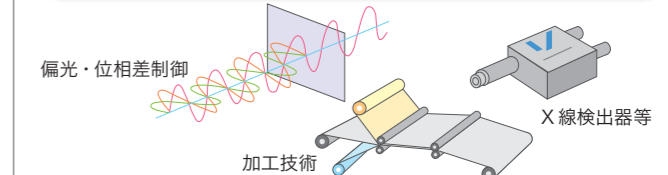
④ 精密有機合成



国内染料のバイオニア合成ノウハウの蓄積

- 国内初の歴史ある染料からインクジェットプリンタ向け色素、機能性色素等まで、様々な色素材料の合成ノウハウを保有
- 印刷機に合わせた特性などの細やかなカスタマイズが可能

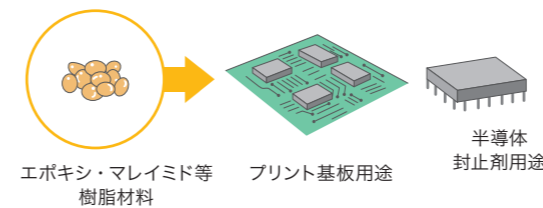
⑥ 偏光・X線などの光制御



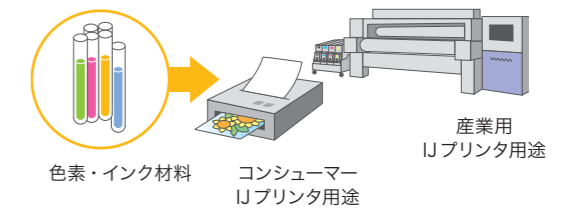
- 高耐久染料系偏光板、無機偏光板、精密部品(元素分析等に用いられるX線分析装置用部材)開発の知見
- 材料設計とフィルム加工の技術を保有

現行の主力製品

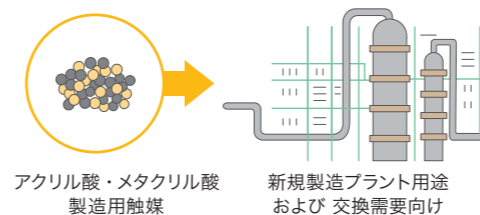
エポキシ樹脂



インクジェット(IJ)プリンタ用色素



アクリル酸・メタクリル酸 製造用触媒

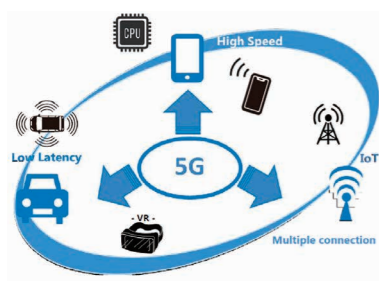


高耐久染料系偏光板



2025年の成長分野・実現したいこと

半導体および周辺領域



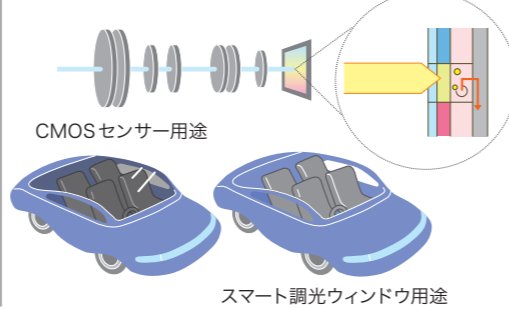
IoTや次世代高速通信の普及による半導体需要の拡大を取り込む

産業用インクジェットプリンタ用色素材料の拡大



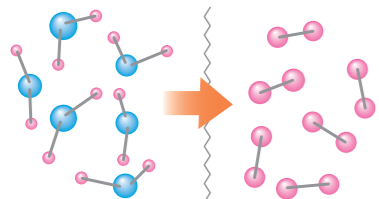
軟包装材料やテキスタイル向けのデジタル印刷などの需要拡大

機能性色素の実績化



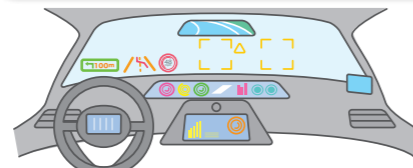
スマート調光ウィンドウ用途

水素製造用触媒の開発



脱炭素社会に貢献する触媒の研究・開発

車載領域



ヘッドアップディスプレイ・スマートルームミラー等車載表示装置の進化に対応

X線ビジネスの拡大



X線ウィンドウ

機能化学品事業のありたい姿

樹脂・色素・触媒・光学加工をコア技術に、
情報・通信、デジタル印刷、省エネ・省資源、センシングの分野へ
特徴のある機能化学品を提供し、
「超スマート社会」と「SDGs」の実現に貢献する

重要分野 半導体および周辺領域・産業用インクジェット(IJ)インク・車載材料



機能性材料	情報・通信化産業基盤	色素材料	デジタル社会省資源	触媒	豊かな暮らしCO ₂ 削減	ポラテクノ	モビリティ社会安全な暮らし
<ul style="list-style-type: none"> ● 基板 マレイミド樹脂拡大 次世代通信用樹脂開発 ● MEMS 半導体装置と材料のシナジー最大化 ● クリーナー 半導体領域拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ● 産業用IJインク コート紙用インク拡大 軟包装用インク開発 捺染IJ染料及びインク拡大 ● 機能性色素 センサー用色素実績化 二色性色素実績化 		<ul style="list-style-type: none"> ● アクリル酸製造用触媒 ● メタクリル酸製造用触媒 高収率触媒の実績化 世界シェア No.1 		<ul style="list-style-type: none"> ● X線分析装置用部材 高出力Tube SDD Detector ● 車載領域 HUD用部材 染料系高耐久偏光板 ● 光学フィルム 偏光サングラス 	
環境対応技術の確立		欧米での販売網・技術サービス体制構築		水素製造用触媒など新規触媒研究開発		X線ビジネスの拡大	

トピックス

半導体および周辺領域の機能性材料の拡大・注力

封止材や基板向けのエポキシ樹脂は、通信基地局やIT機器の需要増により好調に推移しており、ニューノーマルにおける教育やリモートワークの需要も追い風になっています。また、次世代高速通信の普及によってさらなる需要拡大が予想されます。エポキシ樹脂の拡大および5G向けマレイミド樹脂の採用に注力するとともに、高性能化・カスタマイズ等の顧客ニーズに応えるための研究・開発を推進していきます。さらに、新しく機能性材料事業に加わったクリーナー事業や、半導体製造装置の設計・製造を行うテイクコーピングシステム(株)とのシナジーを發揮しながら、益々拡大を見込む需要を取り込んでいきます。

産業用インクジェットプリンタ用色素材料の拡大

インクジェットプリンタの市場は、従来家庭での年賀状印刷やオフィス等で普及したコンシューマー用途が主力でしたが、最近、オフセット印刷の代替等の産業用にインクジェットプリンタを使う方法が活用され始めています。インクジェット方式によるオンデマンド印刷は、色表現に必要な量だけのインク消費で済むことから、材料を節約できるとともに、印刷後の洗浄水も不要であり、環境に優しいという特徴があります。また、印刷用デジタルデータの切り替えによって、宣伝や包装用の材料等、少量多品種を印刷する用途に迅速に対応できるメリットもあります。

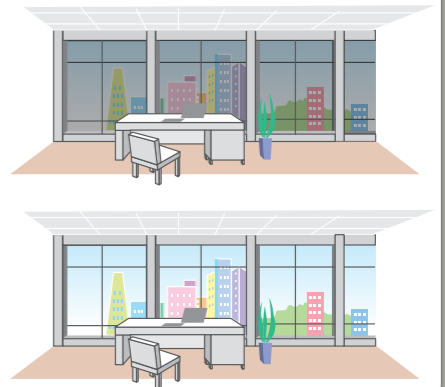
色素材料事業部では、食品包装に使う軟らかい材料への印刷や、テキスタイル向けのオンデマンド印刷など、用途にあった色素材料を提供し、産業用インクジェットプリンタの普及拡大にともなう需要を取り込んでまいります。

スマート調光ウィンドウ向け高耐久性二色性色素の開発

色素材料事業では、変化する社会のニーズに合わせた新しい機能を持つ色素の創出に取り組み、航空機・自動車などのモビリティやホテル、オフィスビル等の建築物など、大きな市場が見込める用途で使われはじめたスマート調光ウィンドウ向けの二色性色素^{*}の開発を推進しています。

スマート調光ウィンドウは、透明・不透明と2つの状態を素早く切り替えられることから、利便性のほかプライバシーの保護などに有用で、二色性色素を利用することにより遮光機能や、カラー化によるデザイン性を付与することができます。現在は、事業の長い歴史の中で蓄積した精密有機合成の技術を活かして、要求性能を満たす優れた耐久性を持った二色性の高い色素の開発を進めています。インクジェットプリンタ向け色素に続く展開先として、数年後を目途に上市を目指してまいります。

^{*} 観察する方向によって、光を吸収する性能が変化する色素



水素製造用触媒の開発

触媒事業では、カーボンニュートラルに貢献する事業活動の一環として、燃料電池や発電、自動車などのモビリティ向けのクリーンなエネルギーとして期待される水素を製造する触媒の開発に取り組んでいます。

水素を製造する方法として着目しているのは、水蒸気と触媒が共存する反応場に太陽光を集光・集熱させることで水を熱化学的に分解する、環境に優しい方法です。再生可能エネルギーを利用できるとともに、立体的な反応場によってスケールメリットを生み出せる特徴があります。

アクリル酸やメタクリル酸製造用触媒事業で培った技術を活用し、2021年秋にパイロットプラント向けに触媒を提供する予定です。

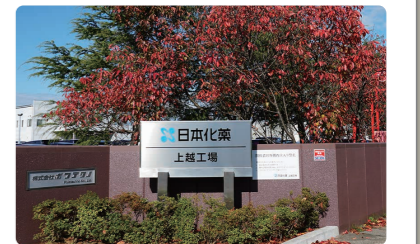
パートナーとともにこのプラントで実際に水素製造を行い、多方面からテストデータを取得、経済性等を検証し、2025年頃の実用化を目標に取り組みを推進していきます。



ポラテクノ事業部の発足と一体運営

2020年10月より、旧(株)ポラテクノの染料系偏光板を主力とする事業を日本化薬本体へ統合し、機能化学品事業本部の4つ目の事業部「ポラテクノ事業部」として一体運営をスタートしました。ポラテクノ新潟工場は日本化薬「上越工場」として新たに生まれかわり、機能化学品研究所に偏光板用の染料や機能性フィルムの開発・研究を担当する「ポラテクノグループ」が発足しました。

製造、販売、研究・開発を一体化することで連携の強化を図るとともに、間接部門の統合により効率化を推進し、これまで築いてきた高耐久染料系偏光板などの光学事業、高出力・高性能なX線部材などの精密部品事業の両事業を、今後は日本化薬の事業として更に発展・成長させていきます。



医薬事業

医薬研究所の取り組みや、
新製品の導入、他社・外部団体との
積極的な提携によって
パイプラインの充実を図り、
新たな治療機会の提供に努めます。

取締役常務執行役員
医薬事業本部長
小泉 和人



「ありたい姿」を達成するために

国内では毎年の薬価改定がはじまり、既存の医療用医薬品は大きな市場拡大を見込めない事業環境になりました。そのような中で医薬事業として考えるべき社会に提供する価値は、患者様への新たな治療機会の提供であり、当社の得意とする領域で新しい製品を継続的に創出することが重要な課題です。

医薬事業本部では、「ありたい姿」を2030年度売上高800億円、部門営業利益140億円に決めました。この達成に向けて、医薬研究所を自社新薬開発の体制に再整備

し、4年後を目途に臨床試験開始を目指した研究テーマを進めます。一方で新製品の導入、他社・外部団体との提携も積極的に行い、両輪の取り組みでパイプラインの充実を図ります。

加えて、安定供給・品質保証体制の強化のために生産工場の増強にも取り組みます。バイオ医薬品の自製化を実現し、高薬理活性化化合物の製造技術とともに、高崎工場の価値最大化に注力してまいります。

中期事業計画KAYAKU Next Stageの取り組みについて

2021年3月期はポートラーザ®の市場浸透、バイオシミラーへの切り替えが進み、売上高も前期を上回りました。また、新しい生活様式の中での情報提供に向け、リモート営業に対応できる体制を整備し、Web講演会の開催なども実現いたしました。

KAYAKU Next Stageの最終年となる2022年3月期には、ポートラーザ®のさらなる市場浸透、バイエル薬品(株)のニューベクオ®錠のコ・プロモーション継続に加え、新たにSBIファーマ(株)とアラグリオ®の販売契約を締結

しました。ジェネリック医薬品では、自社原薬開発と液剤化、室温保存を特徴とする抗がん薬ベメトレキシドを上市しました。これら薬剤のディテールを推進し、患者さまに新たな治療機会を提供してまいります。

また、レギュレーションに合致し、高度な品質保証がされた製品を供給することは、医薬事業に関わる私たちの使命です。法令遵守と製品の安定供給のために、高崎工場の整備、外部委託先管理、堅固なサプライチェーン構築等、万全な体制を構築してまいります。



医薬事業

URLをクリック <https://www.nipponkayaku.co.jp/business/pharmaceuticals/diagnostics.html>

保有する強み

① 研究・開発から製造・営業まで一貫する事業運営

国内製造拠点をもち、高品質な医療用医薬品の安定供給に貢献
研究・開発から製造・営業まで双方向に情報共有できる強み

② 複数のモダリティに対応する研究・開発基盤

低分子・高分子・バイオ医薬品の基盤技術を駆使した
研究・開発の人材と体制

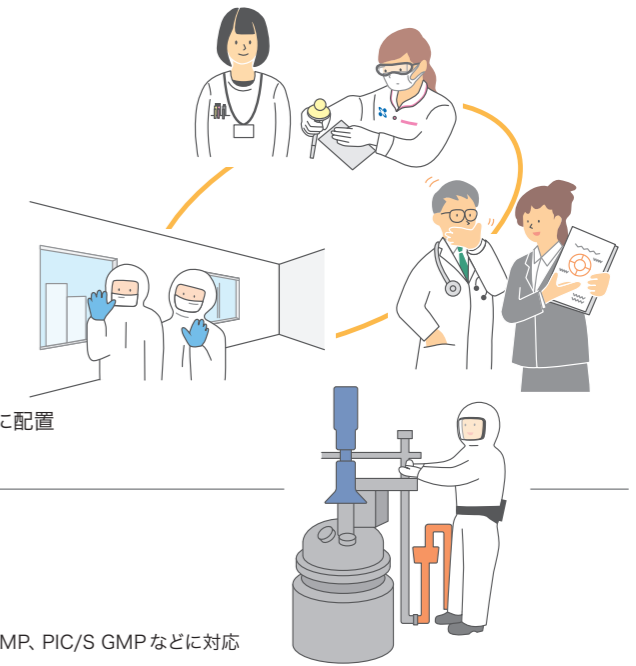
③ 医療関係者への情報提供・情報収集の体制

ジェネリック医薬品を含めて国内トップの抗がん薬ラインアップを保有
全製品の情報をカバーする専門性の高いMR(医薬情報担当者)を全国に配置
患者様の視点に立った情報提供・情報収集を推進

④ 高薬理活性物質の製造技術

医薬品原薬、中間体の製造を受託できる多目的製造設備を完備
グローバルなGMP基準®を導入し環境や人に配慮

※ 設備内の完全な封じ込めシステムの構築に力を注ぐとともに、cGMP、EU-GMP、PIC/S GMPなどに対応



現行の製品・市場

ジェネリック抗がん薬

パクリタキセル、ベメトレキシド 等

バイオシミラー

インフリキシマブ BS、トラスツズマブ BS 等

バイオ医薬品

ポートラーザ®

原薬・診断薬

原薬・中間体の製造受託、国内・米国向け診断薬 等



医療の向上
医療情報の提供・収集

エッセンシャルドラッグ等
医薬品の安定供給

2030年の成長分野・実現したいこと

自社開発医薬品



研究・開発基盤を活かした
がん領域における新薬創生

アライアンス活動の成果



ポートラーザ®、ニューベクオ®の
コ・プロモーション、アラグリオ®等に続き、
導入などの活動に注力

持続的
成長基盤の
確立

がん及びがん周辺領域での医薬品・医療機器で存在感を発揮

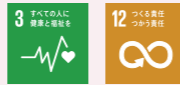
医薬事業のありたい姿

得意技術による**イノベーションの推進**、高品質な医薬品の安定供給、**情報提供により医療の向上**を通じて社会に貢献する

重要分野

がん及びがん周辺領域での 医薬品・医療機器

SDGsへの
貢献



コア事業

- エッセンシャルドラッグ
- ジェネリック抗がん薬
継続的な新規製品の上市
- バイオシミラー
市場浸透、継続的な新規製品の上市
- 原薬・診断薬
輸出強化、受託製造の拡大

成長分野

- 自社開発医薬品
がん領域における新薬創生
- ポートラザ®
市場浸透、育薬による価値の最大化
- アライアンス
がん及びがん周辺領域での医薬品・医療機器
導入
コ・プロモーションなど提携による事業拡大

事業基盤

- 安定供給：高品質な医薬品の安定供給
- 生産体制：生産能力の強化、自社製造品の拡大、バイオ医薬品の生産
- 情報提供：適正使用情報、安全性情報、エビデンス等の発信、情報提供体制の確立

トピックス

バイオシミラーの普及と拡大

当社は、2014年には国内初の抗体医薬のバイオシミラーとなる抗ヒトTNF α モノクローナル抗体インフリキシマブBSを上市し、2018年には抗HER2ヒト化モノクローナル抗体抗悪性腫瘍剤トラスツズマブBSを上市しました。

以来、医療機関に対して品質・有効性・安全性のデータを適正に提供してまいりました。また、適宜適応症の拡大を行い、バイオシミラーの社会的な認知度向上の取り組みに努め、2021年3月期には医薬事業の売上高504億円のうちバイオシミラーの売上高が104億円を占めるまでに大きく成長しました。

当社はこの領域におけるトップランナーとして引き続き普及拡大に取り組み、高品質で経済性のあるバイオシミラーの安定的な供給によって、患者様の薬剤費負担の軽減やバイオ医薬品への治療アクセスの改善を通じて社会に貢献してまいります。



光線力学診断用剤 アラグリオ®の国内販売契約締結

当社は、経尿道的膀胱腫瘍切除術（TURBT）^{※1}時における筋層非浸潤性膀胱癌の可視化を目的とした「アラグリオ®顆粒剤分包装1.5g」（以下、「アラグリオ」）について、日本国内における販売契約を締結し、2021年6月1日より国内販売会社として情報提供収集活動を開始しました。膀胱癌の切除術式の一つであるTURBTにおいては、腫瘍組織と正常組織を識別し、腫瘍の切除率を向上させることが求められています。アラグリオを水に溶解して経口投与し、手術中に患部に青色励起光を当てることによって腫瘍部位が赤色蛍光を発生し、正常組織との識別を容易にすることが可能になります。アラグリオの普及とともに、今後とも患者様に新たな治療機会を提供できるよう一層努力してまいります。

※1 経尿道的膀胱腫瘍切除術（TURBT）：開腹せずに尿道から手術用膀胱鏡を挿入し、膀胱を温存しながら腫瘍を切除する術式

セイフティシステムズ事業

自動車安全部品の
グローバルシェア維持拡大に注力するとともに、
ドローン用安全部品等の
新しいモビリティテクノロジーの市場開拓に
努めてまいります。

上席執行役員
セイフティシステムズ事業本部長
川村 茂之



「ありたい姿」を達成するために

2021年3月期上期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で自動車市場が低迷しましたが、下期には前年以上の回復がみられた地域もありました。CASE*に象徴されるように自動車産業は大きな変革期にあり、2022年3月期以降も中長期的には新興国を中心に自動車販売台数は増加を続けると予測されています。火薬技術を使った自動車安全部品は、エアバッグに始まり、シートベルトプリテンショナー、フードポップアップ、電流遮断装置と、自動車の進化に伴い使用用途がさらに拡大して

いくと予想され、インフレーター、マイクロガスジェネレータに代表される火工品は、安全部品の搭載箇所の拡大に伴い、今後も成長が期待されます。セイフティシステムズ事業では、これら火工品の技術により磨きをかけて、ドローンに代表される新たなモビリティテクノロジーへの対応も含め、カーボンニュートラルへの対応も視野に入れながら、安全性・信頼性の高い製品を供給し続けます。

※1 CASE：4つのキーワードの頭文字、Connected（接続性）の「C」、Autonomous（自動）の「A」、Shared（共有）の「S」、そしてElectric（電動化）の「E」

中期事業計画KAYAKU Next Stageの取り組みについて

KAYAKU Next Stageの2年目であった2021年3月期は売上高が前年比約10%減という結果でした。最終年度となる2022年3月期は市況の回復もあり、おおよそ計画通りの滑り出しとなっていますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う各地域の政府指示による操業の一時停止、半導体供給問題等の影響による出荷数量調整などの影響に注意が必要な状況です。

コロナ禍の影響を受けた自動車販売台数が元の水準に戻るには数年かかるとの予測もあり、自動車産業、自動車部

品産業での競争が更に激化するものと想定されます。厳しい事業環境が続きますが、「ものづくり力」の強化を継続し、生産ラインの効率化はもとより、部品調達から出荷までの全プロセスを見直し、より効率的なものづくりの体制を整備します。

そして、自動車安全部品のグローバルシェア維持拡大に注力するとともに、ドローン用安全部品等の新しいモビリティテクノロジーの市場開拓に努めてまいります。



URLをクリック

セイフティシステムズ事業

<https://www.nipponkayaku.co.jp/business/safety-systems/>

保有する強み

① 火薬を安全に扱う技術とその継承

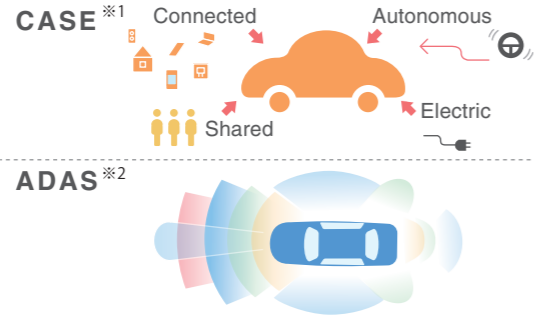


- 創業時の産業用火薬の扱いから蓄積した専門性の高い技術を保有する強み
- 技術継承・教育の体制

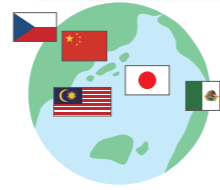
② 自動車安全部品のシェア

マイクロガスジェネレータ、スクイブのグローバルシェア約30%
業界トップ水準

④ 変化するモビリティテクノロジーへの対応



③ グローバル展開の体制



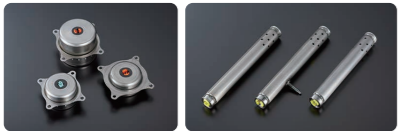
- グローバル5拠点による最適な生産供給体制
- マザー工場(姫路)に中核機能を集約し、技術・品質・安全面など多様な取り組みを各拠点に迅速に横展開

- ※1 CASE: Connected (コネクティッド)、Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) といった自動車に関する新しい領域の技術革新
- ※2 ADAS: Advanced Driver-Assistance Systems. 先進運転支援システムとは、ドライバーの安全・快適を実現するために自動車自身が周囲の情報を把握し的確に表示・警告を行い、走行を制御するなどの運転支援機能の総称
- 火薬安全技術の次世代の展開を探索する開発本部を中心とした体制

現行の製品・市場

インフレーター

エアバッグを瞬時に膨らませるための装置です。火薬技術を応用したガス発生剤が装填されており、衝突時に1/1000秒単位でエアバッグの展開速度を制御します。



ディスク型 シリンダー型

マイクロガスジェネレータ

衝突時にシートベルトを瞬時に巻き取り、搭乗者を安全に拘束するシートベルトプレテンショナーに使用される小型のガス発生装置です。



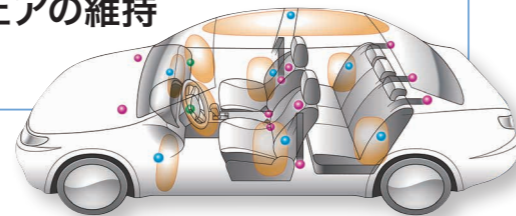
スクイブ

インフレーターやマイクロガスジェネレータに組み込まれる点火用部品です。衝撃センサーからの電気信号を受け取り安全装置を作動させます。



成長する自動車安全部品の市場

マイクロガスジェネレータ/スクイブ: グローバルシェアの維持
インフレーター: グローバルシェアの拡大へ

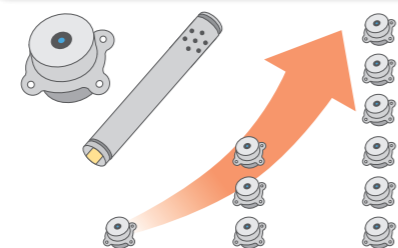


2025年の成長分野・実現したいこと

自動車安全部品新規用途の拡大

- 次世代マイクロガスジェネレータ
- EV用電流遮断
- フードポップアップ(歩行者保護用)
- 自動運転関連へ応用

インフレーターのグローバルシェア7.5%



- マイクロガスジェネレータ、スクイブのグローバルシェアを維持しながらインフレーターのグローバルシェア拡大を目指す

ドローン用安全部品



- 多様なニーズに応えられる開発
- デファクト化
- 大型化

セイフティシステムズ事業のありたい姿

変化するモビリティテクノロジーに対応した製品で世界中の人々に安全を提供し、社会に貢献するグローバルブランドとなる

重要分野

インフレーター、ドローン用安全部品

SDGsへの貢献



コア事業

- インフレーター
 - グローバルシェア 7.5%
 - ディスク型: 間口拡大、次世代品開発
 - シリンダー型: 次世代品、新製品開発
- マイクロガスジェネレータ/スクイブ
 - グローバルシェア維持
 - 次世代マイクロガスジェネレータ開発

成長分野

- ドローン用安全部品
 - 多様なドローン用安全部品開発
 - デファクト化
 - 大型機ユーザの獲得、拡販
- 新規用途自動車安全部品
 - 歩行者保護、EV用、自動運転関連デバイス

事業基盤

- 現場力強化: 継続的カイゼン活動、姫路工場デジタル化
- 生産技術のレベルアップ: 生産技術開発、グローバル生産技術支援の構築
- 強固なサプライチェーン: 基幹部品サプライヤとの関係確立、部品原価低減活動
- 強い本社機能: マザー工場、開発本部のある姫路への本社機能の集約
- 安全・品質向上: 日本化薬式火薬安全技術確立と継承・グローバル展開、グローバル品質保証体制の強化

トピックス

これからの自動車安全部品の成長に向けて

2021年3月期のグローバルにおける自動車販売の市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で急減速しましたが、中国では第1四半期から、日本及び北米は第2四半期以降から回復基調となりました。第3四半期以降は想定より速いスピードで回復し、当社グループの5拠点の業績も、2021年10月の時点で地域差はあるものの全ての地域でほぼ回復しています。2019年3月期の水準まで回復するのは数年先という予測もありますが、中長期的には自動車販売台数は伸びていくと見込まれており、新興国を中心とした車一台あたりの安全部品搭載数の増加と併せて事業の成長を図る計画です。特に、インフレーターのグローバルシェアについて、2017年に上市した新型インフレーター®の採用拡大を梃子に拡大を目指してまいります。

※新型インフレーター: 重量を従来型の4分の3に削減したディスク型と、火薬を収納する部位の工夫により高い指向性を実現し、ガス発生剤の封入量が多い大型・高性能化に対応できるシリンダー型をラインアップ

ドローン用安全装置PARASAFE®エアロ事業の取り組み

火薬を安全に扱う技術を新しいモビリティに応用する取り組みの一環として、物流・農業・災害救助などで利用が拡大するドローン向けの安全装置「PARASAFE®」の製品化に取り組んでいます。「PARASAFE®」はドローンが不測の事態で落下した際に素早くパラシュートを展開し、地上の安全を守るとともに、本体やカメラなどの搭載物の破損を防ぎます。

近年、急速に拡大するドローン業界の中で製品開発とマーケティングを迅速かつ効率的に進めるために、2021年3月に「PARASAFE®」の事業戦略・マーケティング・開発及び上市準備を専任する「エアロ事業推進室」を新設しました。

これまで、展示会での情報収集やドローンメーカーとのパートナーシップのもと、装置の軽量化や搭載方法の規格化等の取り組みを進め、総重量25kgまで対応できる製品を2021年12月に商業生産できる段階まで進めました。反響やユーザー評価を製品設計にフィードバックし、さらなる改良とともに、空飛ぶクルマに対応できる大型製品など、ラインアップの拡充にも取り組んでいます。

アグロ事業

農薬と農業資材を通じて農家の皆様の問題解決に取り組みます。
また、独自性のある研究開発を進め、環境負荷低減に配慮し、低コストかつ安全安定的な製品の生産に努めます。

代表取締役専務執行役員
経営戦略本部長 兼 アグロ事業担当
渋谷 朋夫



「ありたい姿」を達成するために

アグロ事業は、野菜・果樹分野を中心に、農薬と農業資材を通じて農家の皆様の問題解決に取り組んでいます。農薬は、研究で害虫類に有効な新物質を見出してから、農業現場での効果、安全性など確認する開発過程が必要で新製品の上市まで時間がかかります。そのため事業の「ありたい姿」の到達年度は2030年とし、数値目標を売上高130億円と決めました。2020年度の実績と比べると大きな目標ですが、既存品を維持しながら、ファインセーブ®の海外販売や既存品の工夫製剤、導入品などをベースとして、新規有効物質や鹿島工場での受託などで「ありたい姿」の達成を目指します。

製品群を農業資材のバイオスティミュラントなどにも広げて充実させ、農家のニーズをくみとり、タイムリーかつ確実に適切な製品と情報を届ける営業・普及体制を構築します。将来の市場や規制、環境対応などを見据え独自性のある研究開発を進め、環境負荷低減に配慮し、低コストかつ安全安定的な製品の生産に努めます。

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

現在の中期事業計画 KAYAKU Next Stage では、アグロ事業製品において中国メーカーからの原体供給が課題となりましたが、鹿島工場での原体生産の自製化に取り組み、2021年3月までの農繁期前の製品需要に応えることができました。2022年3月期の需要にも対応できる予定です。

また、2018年に新製品として上市したファインセーブ®は、ターゲット害虫の発生状況などで計画通りには届かないものの、定番農薬のダイアジノン®などで売上高をカバーしています。また、将来に向けた製品群充実の取り組みの一環として、2020年には土壌くん蒸剤ダブルストッパー®有効成分の1つでもあるテロン™の国内販売権を海外から獲得し、立ち上がりも好調です。中計最終年度となる2022年3月期の目標達成に向けて、アグロ事業部一丸となって取り組みます。

保有する強み

野菜・果樹領域の殺虫剤・土壌くん蒸剤

- 野菜・果樹に特化し、殺虫剤・土壌くん蒸剤のニーズに細やかな対応が可能



製剤化のノウハウを活かした開発

- 開発期間の長い新規有効成分のほか、豊富な製剤技術を活かして既存薬剤の新剤型を開発可能



技術サービス・情報提供と融合した営業活動

- 農家のニーズ聴取や、実地試験のフィードバック等、顧客と双方向で情報を共有
- 技術・営業が連携した素早いカスタマーサービス



グローバルに農薬を提供できる体制

- 欧州、アジア、アフリカ、中南米など現地販社と連携し殺虫剤を提供
- ファインセーブ®は各国の農業登録を実施し2020年から販売を開始



現行の製品・市場

殺虫剤・殺菌剤

- ダイアジノン®
- ファインセーブ®
- フーモン® など



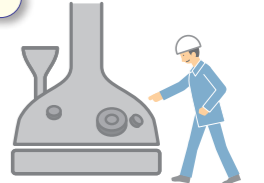
土壌くん蒸剤

- ダブルストッパー®
- テロン™・旭 D-D など



受託製造

- 鹿島工場の合成設備



2030年における成長分野・実現したいこと

工夫製剤の継続的上市



持続的成長基盤の確立

新規殺虫剤原体の創生

工夫製剤等と並行して中長期的に取り組む新規有効成分の探索・開発を進める



アグロ事業のありたい姿

環境にやさしい優れたアグロケミカルを、技術・サービスと共に提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献する



トピックス

土壌くん蒸剤「テロン™」、「旭 D-D」の販売を開始

2020年10月に土壌くん蒸剤である商品名「テロン™」、「旭 D-D」(有効成分:1,3-ジクロロプロペン)をテレオス・アグ・ソリューションズ株式会社と共同販売することに合意し、2021年1月から販売を開始しました。

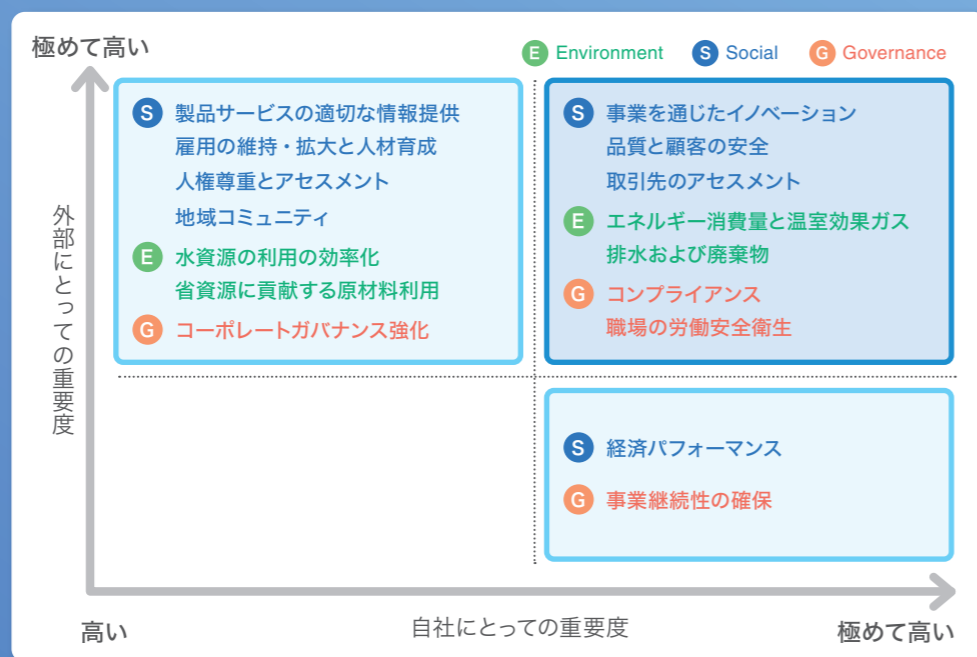
土壌くん蒸剤のラインアップにこれらの製品を加えることによって、土壌処理剤としても使用するダイアジノンなどの製品とともに、土壌分野の防除にトータルソリューションを提供できるようになりました。



持続的な成長を支える 経営基盤

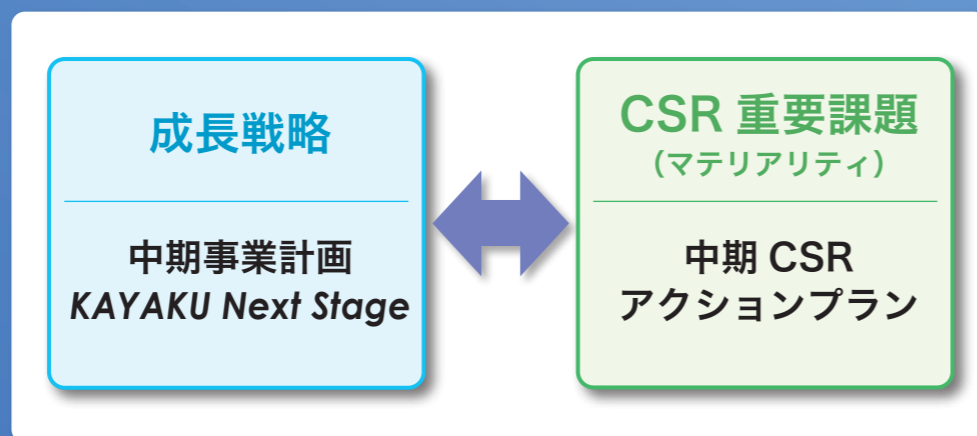
日本化薬グループのCSR重要課題(マテリアリティ)

2020年3月期からの中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の策定にあたり、日本化薬では、持続可能な社会への貢献および当社の持続的な成長に向けて、取り組むべき課題を整理し、CSR重要課題(マテリアリティ)を特定しました。



中期CSRアクションプラン

特定したマテリアリティを基に、具体的な取り組み目標を定めた中期CSRアクションプラン2019-2021を策定しました。中期CSRアクションプランは、事業戦略と一体で日本化薬グループの従業員全員が実践する、全てのステークホルダーの皆様に向けた取り組みになります。



取り組み結果

中期CSRアクションプランと2021年3月期の進捗 (P.52-53)



URLをクリック

企業ビジョンとCSR経営: SDGsと **KAYAKU spirit**
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/>

重要課題とアクションプラン:
 CSR重要課題(マテリアリティ) 特定プロセス/中期CSRアクションプラン2019-2021
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/actionplan.html>

<CSR重要課題>

事業を通じたイノベーション

「世界的すきま発想。」

日本化薬グループは、機能化学品・医薬・セイフティシステムズ・アグロの各事業において、ニッチでも突出した基盤技術と知的財産を融合し、付加価値の高い製品を開発します。

研究開発本部長メッセージ



専務執行役員
研究開発本部長
井上 佳美

日本化薬グループは、創業から受け継ぐ基盤技術を時代とともに変化させて、競争力ある製品・技術・知的財産等を数多く築き上げてまいりました。近年ますます加速する高度情報化に加え、少子高齢化、気候変動問題への対応など、持続可能な社会の実現に向けた課題解決が企業の責任と考え、取り組んでいきます。

新しい製品を継続的に創出し社会に貢献し続けるためには、既存事業を発展・深化させると同時に、イノベーションによって新たな事業機会を発掘する所謂、両利きの経営の強化が欠かせません。新製品・新事業のターゲット分野を①モビリティ ②環境エネルギー ③エレクトロニクス ④ライフサイエンスの4分野と定め、組織横断的な研究開発活動を強化してまいります。また、知的財産面からの解析による研究開発戦略の策定や社外とのアライアンスを積極的に活用し、新製品・新事業を創出して日本化薬グループの企業価値を高めていく所存です。

重点取組課題 新製品・新事業の創出

ターゲット4分野中心に新製品・新事業創出を加速

モビリティ	環境エネルギー	エレクトロニクス	ライフサイエンス
<ul style="list-style-type: none"> ● 自社技術の応用・新技術の創出 ● オープンイノベーションの強化 (共同研究・スタートアップとの連携) ● 事業買収 	<ul style="list-style-type: none"> ● 蓄電池関連部材 ● 水素製造用触媒 ● 遮熱フィルム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有機エレクトロニクス材料 (p.39) ● クリーナー事業 (p.24) ● 半導体製造工程用装置事業 (p.27) 	<ul style="list-style-type: none"> ● がん治療薬 (p.29-30) ● がん治療周辺医療機器 (p.29-30) ● 各種原薬

(1) 事業と一体となった研究開発の推進

研究開発、営業、製造、本社事業部門が一体となり、市場ニーズを的確に捉えた製品開発体制の強化を目的に、機能化学品研究所・医薬研究所・開発本部(セイフティシステムズ事業)・

アグロ研究所を各事業部門の下に置く体制とし、事業と一体となった研究開発を行っています。

機能化学品研究所



機能化学品研究所では、樹脂、色素、触媒、光学加工をコアの技術として、独自の素材、複数の素材を複合化させた製品の開発を行っています。5G情報通信社会などの「Society 5.0」実現に貢献できる、高耐熱エポキシ樹脂、マレイミド樹脂をはじめとする特徴のある素材を展開しています。また、「SDGs」の実現に向けて、これまで培ってきた色素

合成の技術を深め、インクジェットプリンタ用色素や特徴のある機能性色素材料の開発を行っています。加えて、アクリル酸、メタクリル酸などの基礎化学品製造用の高性能触媒の開発を推進し、逐次市場に投入しています。更に、偏光フィルム製造技術と色素合成技術を融合させた製品開発で多様なモビリティ社会と安心安全な暮らしに貢献しています。

Voice! 機能化学品研究所 所長室 企画担当



本橋 隼
企画・マーケティングを担当

機能化学品研究所では、機能化学品事業の売上にも占める新製品の割合を増やすべく、2021年5月21日から新規テーマの創出に向けた新しい取り組みを開始いたしました。重点領域として、GHG削減・水素利用・自動運転(CASE関連ビジネス)・インクジェット技術応用の4つを掲げて、中長期的に研究リソースを使い新規テーマを企画段階から推進する役割を担います。

研究所の各グループから、自ら手を挙げた専門の異なるメンバーが集結し、マーケティングや機能化学品4事業部のアセットの融合による新規テーマの創生・推進を行っています。

既存の事業領域に留まらず、周辺あるいはその外に目を向けて不確実性を内包する案件の評価を繰り返すこととなりますが、逆に負けないレジリエンスを持ち、将来の可能性をしっかりと見極めることに企画担当としての遣り甲斐を感じています。

企業ビジョン「KAYAKU spirit」にもある「良心の結合」の通り、当社の強みは団結力や互いに思いやり助け合える気風だと思います。技術的な特徴を活かしていくとともに、さらなる事業本部の一体感を醸成することによって、新しい価値を世の中に提供していきたいと思っています。

医薬研究所



医薬研究所では、低分子創薬やバイオ技術・高分子合成技術を用いた新規抗がん薬の研究開発を精力的に進めています。また、薬剤費が非常に高額なバイオ医薬品に対し、安価な製剤の提供が社会的に求められていることから、バイオシミラーを導入し

その開発に取り組むとともに、高品質で生産性の高いバイオ医薬品を製造するための技術獲得に挑戦しています。さらに、医療ニーズに応える、ジェネリック抗がん薬の開発についても積極的に取り組んでいます。

Voice! 医薬事業本部 医薬研究所 バイオ・高分子グループ バイオ・高分子開発チーム



畔上 愛子
医薬品開発における評価を担当

バイオ・高分子開発チームは、合成の技術と、細胞や動物を使った薬効評価の技術を持つメンバーが同じチームに所属する特徴ある部門です。当社が保有するバイオ医薬品や高分子の技術を活かし、当社の強みであるがん領域だけでなく、今まで手掛けていない領域も含めて、医薬事業の新テーマを創出する重要な役割を担っています。

私は薬効評価を専門とする研究員ですが、以前にはバイオシミラーの薬効薬理に関する承認申請業務にも関わり、インフリキシマブBSやトラスツマブBSが無事に販売開始まで至った時には、大きな達成感を感じました。医薬品の研

究・開発に携わる上では、できるだけ多様な案件に興味を持つことが大切と考えており、合成と生物の専門家が一緒に働く今の職場は、培った経験を活かしながら挑戦できる範囲が広がる、とても遣り甲斐を持てる環境だと感じます。

医薬品の世界は常に新しい知見が生まれ、先を見据えたトレンドを把握する必要があります。他社の動向調査で協力する知的財産部など、関連部署と密接に連携するとともに、事業部・職種の異なる仲間とも積極的に情報交換しながら、視野を広げて創薬に取り組んでまいります。

開発本部 (セイフティシステムズ事業)



開発本部 (セイフティシステムズ事業) では、当社の火薬技術を活かしたディスク型インフレータ(運転席、助手席エアバッグ用)、シリンドラ型インフレータ(サイド、カーテン、シートクッション、ニーエアバッグ用)、シートベルトプリテンショナー用マイクロガ

スジェネレータ、車載各種用途向け火工品の開発を推進しています。また、世界各地に配置された生産拠点の安全部品技術を結集し、グローバルに展開している顧客に、安価で高品質な安全部品をタイムリーに提供する研究開発体制を構築しています。

Voice! 開発本部 (セイフティシステムズ事業) 開発第2部 第1グループ



島津 匠
自動車安全部品(インフレータ)の開発を担当

私の所属するグループでは、シリンドラ型インフレータの開発を担当しています。コスト設計はもちろんのこと、作動時の圧力カーブや残渣捕集性などを評価しながら、適切な形状のインフレータになるよう主に構造面からアプローチしています。

インフレータは数ミリ秒という一瞬の間に作動します。この非常に短い時間に起こる事象を考察し、自ら推測した理論を実証することが重要であり、研究の醍醐味でもあります。しかし、性能はより良く構造はシンプルにと、一見相反する目標の達成は簡単ではなく、相当な試行錯誤の日々を繰り返すこともあります。

最近の案件で、ようやく所望の性能を満足できる形状が見つかり、設計を手掛けた部品が数千個単位で試作できた時は、喜びもひとしおで開発者冥利に尽きる思いがいたしました。

私はグループの中では若手のため、分からないことがあればすぐ質問し知識を拡げるようにしています。また、実験結果から直接分かることだけではなく、先で起こる様々な事象と関連付けることを心がけています。先輩方から受け継いだ火薬安全技術に新しいノウハウを増やす意気込みで、これからもインフレータの開発に取り組んでいきたいと思っています。

アグロ研究所



アグロ研究所で上市に向けて取り組みを続けていた野菜や果樹用の新規殺虫剤「ファインセーブ®」を、2018年6月に発売しました。「ファインセーブ®」の普及拡大を進めるため

に、上手な使い方を提案すると共に、安全で使いやすい新しい農業探索や、工夫製剤の開発を積極的に進めています。また、現製品の適用拡大を継続的に実施しています。

Voice! アグロ研究所 化学グループ 製剤チーム



村瀬 孝典
農業原体の製剤化を担当

私たち製剤チームは、評価担当の生物グループや原体の特徴に詳しい合成チーム、さらには工場や本社の人も連携し、製剤化検討から上市後の製品フォローまで幅広く扱う部署になります。新規の工夫製剤では、原体の活性を最大限に引き出し長期間安定して保存できる処方にするともに、農家の方の使いやすさ等の付加価値を重視しています。また、製品原料の代替品検討や、耐久性に優れたパッケージや包装材料の選定など、出口に近い検討も行います。お客様からの反響がモチベーションにもつながる一方で、製品の初回生産などで緊急課題が発生すると、現場の皆さま

と夜遅くまで悩むことも少なくありません。そのような苦労もありますが、所望する性能を発現する製品が形になり、工場やホームセンターで並んでいるのを見ると、やり遂げられて良かったと嬉しく思います。

私たちの強みである工夫製剤の技術は、散布時の負荷を減らすことができるなど、薬効の最大化のみならず農家の方のため、環境のために役立つ技術です。現場のニーズを正確に把握し、新しい製剤材料の可能性も積極的に探りながら、食糧の供給を支える農業を提供していきたいと思っています。

(2) 研究開発の全社的な連携と推進

「両利きの経営」における研究開発では、知の探索も重要な取り組みです。全社的な活動として研究開発本部が主導して、大学やスタートアップ企業との連携により、新たな知の探索を積極的に進めています。また、研究開発全般については、研究経営委

員会が全社経営課題として取り組む体制となっています。新製品・新事業の創出を目指した研究開発のうち、将来大きな成長事業となることが期待できるテーマは、全社的な経営資源を戦略的に配分するコーポレート研究として推進しています。

コーポレート研究

テーマ	内容
有機エレクトロニクス材料	機能性色素の技術を活かして、フレキシブルデバイス用トランジスタやセンサー素材などで期待される有機エレクトロニクス材料の開発を推進しています。
光制御フィルム	フィルム加工や塗剤開発の技術を活かし、光をコントロール(反射、吸収、変換等)する独自の光制御フィルムの開発を進めています。アイウェア分野への上市を達成し、現在は車載用ヘッドアップディスプレイ向け(写真)への採用を目指し、開発を推進しています。
ドローン用の火薬安全装置	自動車用安全部品で培った火薬安全技術を応用し、ドローン(無人航空機)向けのパラシュート装置 PARASAFE®の研究開発に取り組んでいます。2021年12月の製品化に向けて、開発を推進しています。

お客様とともに~お客様に満足される製品を目指して
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/>
 URLをクリック
 研究開発
<https://www.nipponkayaku.co.jp/company/rd/>

Voice! ~ どんどん外へ出ていこう! ~



研究開発本部
研究企画部長
久保 大理

2020年の研究企画部の組織再編によって、事業化の確度が高い研究テーマ創出のためオープンイノベーションを活発化させ、また創出テーマについては企画・マーケティングを強化することで開発目標を明確にする体制としました。いずれの取り組みも積極的に社外へ出向き、様々な産学官団体やスタートアップ企業と交流することで実現することができます。

急激に変化する将来環境に対して、自社のアセットのみを活用した研究開発だけではなく、CV(コーポレートベンチャリング)を組み入れた研究開発戦略が必須と考え、その実践

に取り組んでいます。

研究DXの一環としては、MI*(マテリアルズインフォマティクス)の取り組みにも力を入れています。現在までに培った実験データの帰納的な演算処理を行うことで、従来の演繹的な候補組成の探索に加えて、競争力の高い製品の創出可能性をさらに拡大させます。MIを取り組むためのハード、ソフト面の充実に加え、それを実行する技術者育成や組織体制の確立を目指します。

※MI:実験や論文などの膨大なデータを解析して、素材の分子構造の設計等の研究・開発に活用する手法

知的財産

知的財産戦略と方針

KAYAKU Next Stageの重点テーマである「知的付加価値の創造・提供」を推進するため、知的財産部では「事業価値の最大化のための知的財産の確保と新事業、新製品開発の指針となる提言、情報提供」をミッションとして掲げ、ありたい姿として重点的に取り組んでいます。

知的財産部のありたい姿



Voice! ~新事業・新製品の創出に向けて~



研究開発本部
知財財産部長
桐瀬 彰

新事業・新製品の創出への貢献のため、IP-ランドスケープを駆使することで、知的財産部のありたい姿を実現できると考えています。

具体的には、開発戦略・事業戦略と一体化した知財戦略の構築、自社知的財産の最大化、自社・他社コア技術の解析や顧客重要予測などの応用を進めています。

2021年6月には、コーポレートガバナンス・コードが改訂され、人的資本・知的財産などの投資の状況の開示が推奨されるなど、知的財産を巡る環境も大きく変化しています。

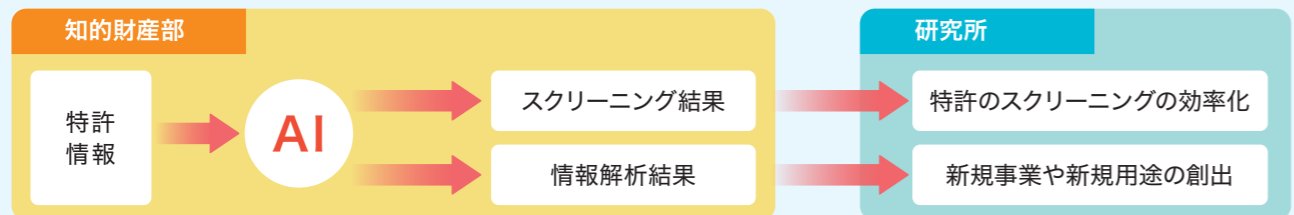
公表すべき内容は、「企業がどのようなビジネスモデルで価値提供とマネタイズを実現するのかという戦略的な意思の表明」となります。このような要請は、知的財産を長期的投資戦略の一環として重要視するものです。知財・情報マネジメントは新事業・新製品の創出で次世代の日本化薬グループを支えるばかりでなく、投資市場をはじめ社会からの要請にも対応できるものと考えています。

※令和3年7月13日知的財産戦略本部 知的財産推進計画2021より

知財トピックス 特許調査へのAIの導入

特許調査にAIの一分野であるテキストマイニングを導入し、主に次の2つの課題に取り組んでいます。

- ① 特許情報のスクリーニング業務の効率化**
既存事業の継続・推進のために、他社の権利を侵害することなく自社の優位性を確保する特許情報のスクリーニングは不可欠です。しかし、膨大な特許情報の取り扱いには、多大な経営資源(人と時間)を投入する必要があります。そこで当社は、テキストマイニングによる効率的なスクリーニングシステムを構築しました。スクリーニング業務が軽減され本来の研究開発を促進する大きな効果が見られ、その成果は外部シンポジウムで発表し、論文化されました。
- ② 新規事業や新規用途の創出**
テキストマイニングによって、特許情報などのビッグデータをマップや共起ネットワーク、グラフなどに見える化し、容易に解析ができる手法の開発を行っています。これらによる俯瞰的・客観的根拠の提示によって、新規事業の選択肢の増加や新しいアイデアの発掘など知の創出に繋がります。本手法を活用し、研究所と連携しながら様々な事例に取り組んでいきます。



<CSR重要課題>

エネルギー消費量と温室効果ガス

気候変動への取り組み

風水害の甚大化など気候変動による影響が拡大する中、2015年にCOP21(パリ協定)が採択され、産業革命からの気温上昇を2°C未満に維持するための取り組みが進められています。日本化薬グループは、化学製品を創出する企業として気候変動問題は国際社会の重要な課題と認識し、環境への責任を積極的に果たしていくべきと考えます。2030年度中期環境目標に向けた活動をはじめとする様々な取り組みによって、環境への配慮を重視した経営体制を整備しながら、グローバルな環境問題の解決に貢献してまいります。

環境・安全衛生・品質保証体制

日本化薬グループは、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に向けて、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会が中心となって、国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

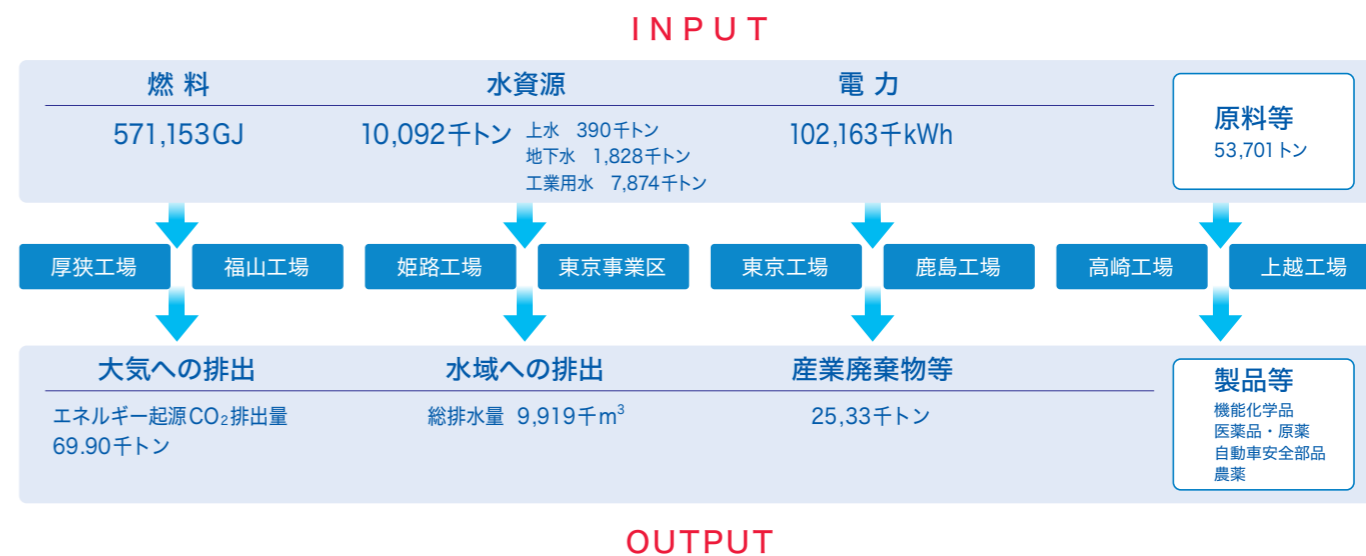
基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通じて従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日
日本化薬株式会社 代表取締役社長
涌元厚岩

環境・健康・安全・品質マネジメントシステム
URLをクリック <https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment>

2021年3月期 事業活動におけるマテリアルフロー (対象組織: 日本化薬単体)



2030 年度中期環境目標

日本化薬グループでは、マテリアリティの一つに「エネルギー消費量と温室効果ガス」の削減を掲げて地球温暖化への対策を進めており、本社 生産技術本部が中心となって調査や計画の立案・推進に取り組んでいます。2020年7月

には長期環境目標を公表し、2030年度までに当社グループの事業活動で排出する温室効果ガス排出 (Scope1+2) を2019年度比で32.5%削減することを目指しています。

2030 年度中期環境目標

地球温暖化防止のため、
2030 年度の温室効果ガス排出量 (スコープ 1+2) を
2019 年度比で 32.5% 削減する。

サプライチェーン全体での CO₂ 排出量データ(連結：スコープ3) の公表

温暖化が進めば熱波や豪雨といった「極端現象」の頻度や強さが増すと、温室効果ガスの排出を削減するよう警鐘を鳴らす国連 IPCC (気候変動に関する政府間パネル) は、2021 年に公表した報告書において地球温暖化は人間の活動によるものと断定しました。政府の目指すカーボンニュートラルを達成するために、化石燃料を利用しながら発展してきた化学産業界が協力して行動し、大幅に温室効果ガスを削減していかねばなりません。

日本化薬グループは、企業活動で排出する温室効果ガスの総量を把握し、サプライチェーン全体での削減計画立案に役

立てるため、サプライチェーンにおける CO₂ 排出量 (スコープ3) の算定を進めています。2019年度からは、海外拠点を含む日本化薬グループ連結で集計するためのハード・ソフトを整備し、算定範囲を単体から連結へと拡大しました。

2019年度の算定結果から、購入した製品・サービス (カテゴリ1)、資本財 (カテゴリ2)、事業から出る廃棄物 (カテゴリ5) などの排出量が高いことが分かりました。この結果を受けて、各事業本部や生産拠点に合った削減方法を検討しながら、サプライチェーンを含めた取り組みの推進を目指します。

- スコープ1 事業者自ら所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、製造プロセスからの排出など)
- スコープ2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 (購入した電力の使用など)
- スコープ3 スコープ2 以外の間接排出 (原材料の調達、従業員の通勤、出張、廃棄物の処理委託、製品の使用、廃棄など)

カテゴリ		排出量 (千トン - CO ₂ /年)
		2019 年度
1	購入した製品・サービス	84.9
2	資本財	42.7
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	22.6
4	輸送、配送 (上流)	19.3
5	事業から出る廃棄物	26.5
6	出張	0.8
7	雇用者の通勤	2.5
8	リース資産 (上流)	Scope1,2 に含むため算定せず
9	輸送、配送 (下流)	1.0
10/11	販売した製品の加工/使用	-
12	販売した製品の廃棄	15.4
13	リース資産 (下流)	0.4
スコープ3 合計		218.0
スコープ1		38.0
スコープ2		93.5
スコープ1+2+3 合計		349.5

算定方法：環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に記載の排出係数を原則として用いて計算



環境への取り組み
URLをクリック <https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/environmental-stress.html>

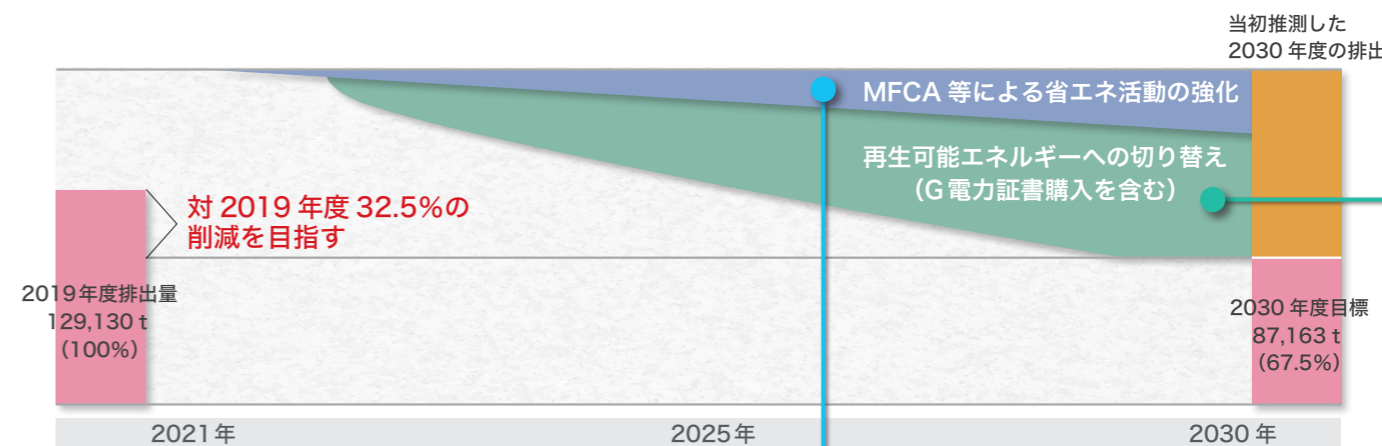
中期環境目標に向けたロードマップ

SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定を将来的に受けることも意識して設定した2030年度中期環境目標は、従来の省エネ・省資源活動だけでは到達できない高い目標です。しかし、持続可能な社会の実現のため、日本化薬グループおよびお取引先・お客様と協力しながら業界全体で達成を目指していかねばなりません。そこで現在、従来からの省エネ活動に新しい取り組みを加えるロードマップを描き、各事業や拠点ごとの具体的な取り組みや、サプライチェーンに働きかける方法を議論し、2021年度中の

行動計画立案を目指しています。

また、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言する環境情報の開示に沿えるように、生産技術本部を中心に各事業の環境関連リスクと機会の見直しを行い、シナリオ分析に纏めるための議論を進めています。シナリオ分析の結果は、当社ウェブサイトや統合報告書で公表を予定するとともに、今後の気候変動対応の行動計画に活用してまいります。

温室効果ガス排出量削減のロードマップ



従来からの省エネ・省資源の施策にマテリアルフローコスト会計 (MFCA)^{※1} の手法や、「エネルギーの見える化」^{※2} の取り組みを加えることでスコープ1の温室効果ガス排出削減の活動を強化していきます。

※1 MFCA：生産における原材料や資材などのマテリアルのロス、物量とコストで「見える化」する手法です。明確になったマテリアルロスの削減によって、コスト低減および資源効率を高める等の環境負荷低減の効果が見込めます。

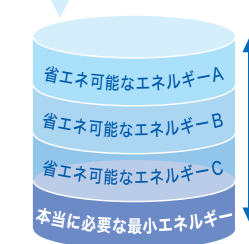
2019年度に福山工場の製品で活用を始め、溶剤リサイクル等の具体的な対策に繋がりました。現在までに、厚狭工場や東京工場に適用の範囲が広がり、上越工場、姫路工場においても検討中です。最終的にはグループ全体への展開を目指して取り組んでいます。

※2 エネルギーの見える化：通常、プラントの消費エネルギーは生産量に応じて増えていきますが、生産量をゼロと仮定した際にも、一定の固定エネルギー消費を見込む場合があります。この固定エネルギーはできるだけ少ないことが好ましく、その内訳を分析することで、新しい省エネのポイントを発見できます。「エネルギーの見える化」が、ユーティリティの効率的な運転など実際に複数の省エネ活動につながっています。

1. MFCAの活用!

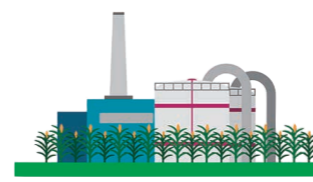


2. エネルギーの見える化



スコープ2 スコープ3

新しい取り組みの 推進



中期環境目標達成のため、新しい取り組みも積極的に推進する必要があります。

スコープ2の温室効果ガス排出削減の具体策としては、ガスコージェネレーションシステムの設置や、特別高圧受電契約による効率化、オンサイト PPA (Power Purchase Agreement) などを候補に、各生産拠点ごとに立地や運転環境を鑑み、省エネ・省資源とコストダウン・効率化の両立に最適な施策となるように検討しています。その他、国内外の拠点において、グリーン電力証書の購入を含めた再生可能エネルギーへの切り替え等を推進・検討していきます。

スコープ3までの範囲の対策のためには、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。サプライヤーとの環境エンゲージメントや、調達におけるモーダルシフト、地産地消、廃棄物・廃水処理の見直しなどを含めて、当社グループのサプライチェーンに働きかけて、検討を進める考えです。

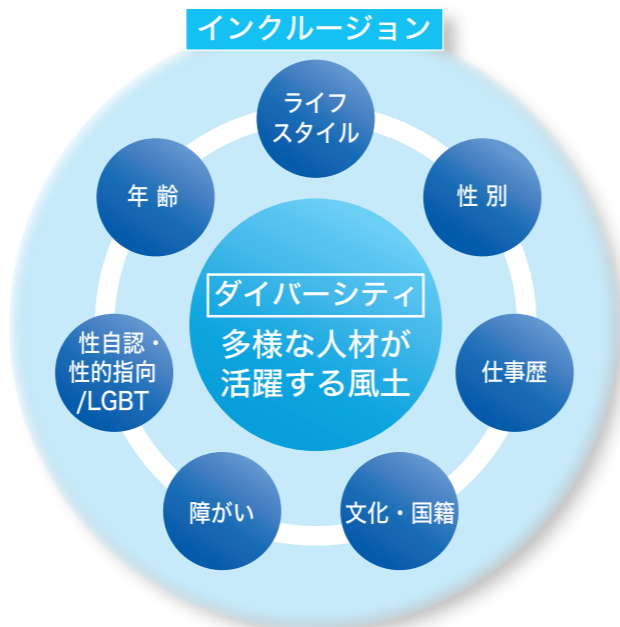
これら、スコープ1、スコープ2、スコープ3の温室効果ガス排出削減の取り組みを合わせて、全体として2030年度中期環境目標を達成を目指します。

< CSR 重要課題 >

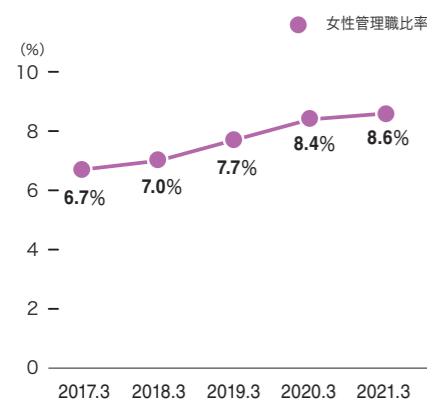
雇用の維持・拡大と人材育成

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

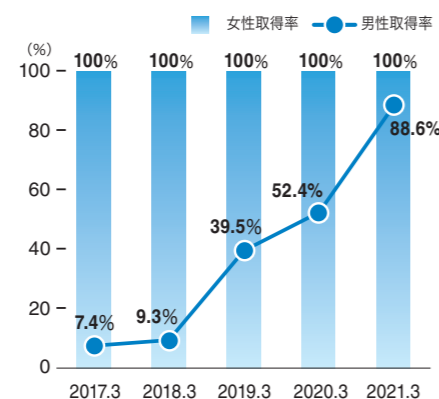
日本化薬グループは、「従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の中で、仕事を通して従業員が成長することができる会社」の実現に向けて、ダイバーシティ & インクルージョンを推進しています。多様な個性や価値観を持った人材が、一人ひとりの違いを認め合いながら、個性・能力を最大限に発揮できる雇用環境の整備や職場風土の醸成により、「社会から信頼される会社」「生き生きとした強い会社」「いい会社」を目指していきます。



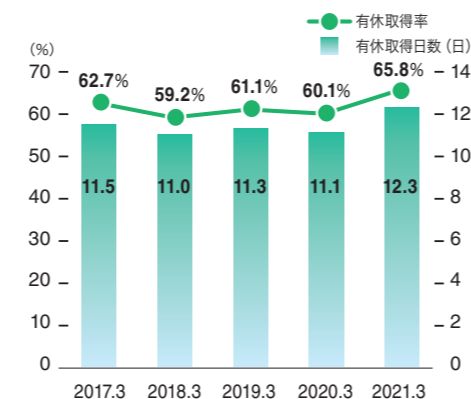
ダイバーシティの推進 女性管理職比率



男女共同参画 育児休業取得率



ワーク・ライフ・バランスの充実 有給休暇取得率・日数



※ 年度は終了年・月で表しています。

	2020年3月期			2021年3月期		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
障がい者雇用率(年間平均)(%)	1.97			1.90		
定年再雇用率(%)	70.58	68.75(※)	100.00	84.10	82.50(※)	100.00
社員離職率(%)	1.75	1.50	3.09	1.82	1.77	2.14
平均勤続年数(年)	15.20	14.19	16.21	14.62	14.27	16.53
新卒社員数(人)	57	49	8	48	41	7

※再雇用希望者については100%



従業員とともに
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/employee.html>

CSR 重要課題

職場の労働安全衛生

WORK SAFETY

安全操業は製造業にとってすべての基本であり、日本化薬グループで働く社員にとっても最も重要なことです。各グループ会社が「安全はすべてに優先する」を共通の認識として安全活動の取り組みを進め、事故災害を未然に防止することがすべてのステークホルダーに対しての責任であると考えています。

労働安全衛生活動と2021年3月期の安全成績

日本化薬グループは、事故災害ゼロへ向けた取り組みと健康経営の推進を明文化する「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針」および従業員の労働安全衛生に関わる内容を含む「環境・健康・安全と品質に関する宣言」(p.41)のもと、日常的に職場の労働安全衛生活動を推進しています。

各事業場・海外を含むグループ会社における危険予知トレーニングや、作業前の危険予知による潜在リスクの徹底的洗い出しにより、事故災害の未然防止に取り組みます。

これらの活動のもと、2021年3月期の安全成績は右の表のようになり、重大事故は前年と同様に発生しませんでした。今後とも、重大事故災害ゼロを目標に、グループ全体の安全意識の向上を図ってまいります。

2021年3月期の安全成績

項目	2019年度			2020年度		
	単体	グループ	全体	単体	グループ	全体
重大事故・災害	0	0	0	0	0	0
環境事故	0	0	0	0	0	0
休業災害	2	0	2	1	1	2
不休業災害(微傷)	3	1	4	3	2	5
無障害事故	0	0	0	1	0	1
MR業務上および通勤途上自動車事故	重大	0		0		
	人身	3		0		
	物損	14		4		
	自損	17		2		
	総件数	34		6		



日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/>

鹿島工場「令和2年安全功労者内閣総理大臣表彰」受賞

主にアグロ事業製品の製造を担う鹿島工場は、1982年の操業開始以来、37年間にわたり無災害を継続しているなど、労働災害の防止および産業安全水準の向上に貢献したことが評価され、「令和2年安全功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。本表彰は、毎年7月1日を「国民安全の日」として、交通安全や火災予防など、国民の安全の確保について顕著な功績をあげた個人または団体を内閣総理大臣が表彰するものです。



本受賞は、これまで安全操業に尽力してきた従業員に受け継がれる心構えの賜物であり、2021年3月31日には連続無災害日数14,000日を達成しました。無災害記録に終着点はなく絶えず通過点であるという考えのもと、今後とも全従業員が一丸となり事故・災害の未然防止に取り組んでまいります。



安全衛生活動に対する取り組み
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/employee.html>

CSR 重要課題

品質と顧客の安全

Quality management
Standard
Business
Customer
Certification
Continual improvement

ISO 9001

近年、品質や安全性に対する社会の要求はますます高まっています。日本化薬グループの各事業においても、万が一品質不良などの問題が発生すると、その影響がお客様はもちろん、サプライチェーン全体に及ぶ重大な事象になると認識しています。

当社グループは日常的に安定した品質や安全性・信頼性の向上に努め、技術サービスや情報提供などの活動を通じて、お客様の満足度向上につなげてまいります。

品質保証・品質向上意識を高める活動の全社展開

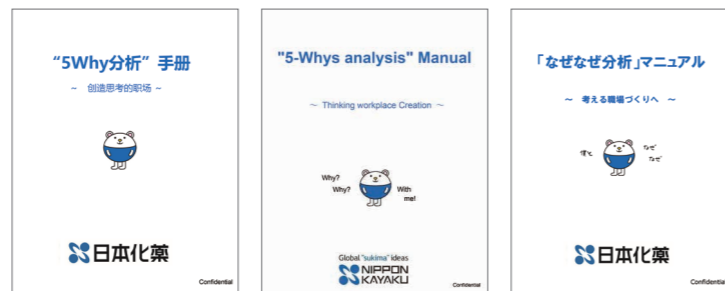
日本化薬グループでは、生産技術本部 品質経営推進部が中心となり、様々な品質保証・品質向上活動を推進しています。一例としては、研究所・工場向けの教育のほか間接部門も含めて品質の知識をe-ラーニングを活用して学ぶなど、従業員の品質意識の水準を高めていくことで、グループ全体として安定した品質の保証を追求する品質管理技術力の強化・向上に努めています。

また、顧客苦情および品質工程異常については、原因

と結果の関係を正確に把握し、背後にある“根本原因”を炙り出し、類似事例の再発を防止することを目指して「なぜなぜ分析」を導入しています。当社版「なぜなぜ分析」マニュアルは、工場から選出されたメンバーにより日本語の初版が作成され、グループ全体の品質意識の向上のため、英語版および中国語版を作成し、海外グループ会社への展開を推進しています。



2020年のリモートによる品質教育風景



なぜなぜ分析マニュアル 中国語・英語・日本語版

小集団活動から発展した「明日につなげる運動発表大会」

日本化薬グループの品質改善に係わる集団活動のルーツは、1948年に工場技術者がQC活動として統計的手法の検討を自主的に開始したことでした。1963年には、総合品質管理の進歩に功績のあった民間の団体・個人に授与されるデミング賞を受賞し、1966年にQC活動の成果発表の場として「第1回QCサークル大会」を開催しました。

現在は、「明日につなげる運動発表大会」と大会名を変え、品質向上に加えて業務改革・コストダウン・5S活動・次世代育成・

省エネルギー活動・安全衛生の改善活動・環境保全活動などテーマを拡げ、全社的な改善と横展開の活動を続けています。

また、発表者のほか海外グループ会社を含めて多数の聴講者が参加し、異なる事業、異なる国・文化のメンバーが一堂に会し刺激し合うことによって、それぞれの職場に持ち返るアイデアやインスピレーションを得られる、貴重で有益な場にもなっています。



2019年大会：役員と事務局・発表者



お客様とともに：品質に対する取り組み～お客様に満足される製品を目指して
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/>

CSR 重要課題

取引先のアセスメント

日本化薬グループは、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、お取引先と相互の持続的な発展を目指します。公表している「購買基本方針」のもと法令や社会規範を遵守し、公平・公正に、そして誠実な取引を行います。

CSR 調達の推進

取引先の環境面と社会面のアセスメント

人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したガイドラインであるCSR調達ガイドブックを作成し、サプライチェーンすべてのビジネスパートナーとCSR調達を推進するために共有しています。

また、2021年3月期も前年に引き続き、一定額以上の取引があった取引先（約850社）を対象に環境・社会に係わるアンケートを実施しました。その結果、回答いただいた取引先（281社）においては、マイナスの環境インパクトがないこと、ハラスメントや差別、強制労働、不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等がないことを確認しました。今後もリスク管理の一環として、これらの活動を継続してまいります。



CSR 調達ガイドブック



お取引先とともに：購買理念～購買基本方針～CSR調達ガイドブック
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/partners.html>

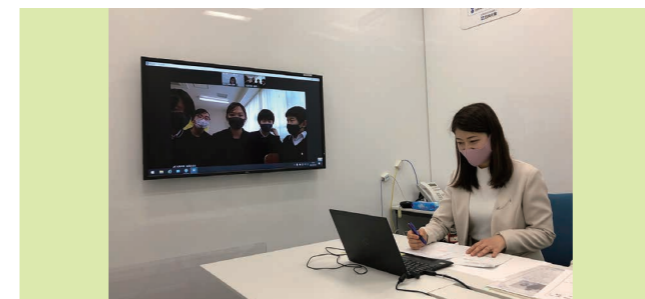
CSR 重要課題

地域コミュニティ

日本化薬グループは、国内外の事業場のある地域社会とともに発展を続けるために、「地域コミュニティ」とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図ってまいります。

教育CSRへの取り組み

未来を担う子どもたちに化学の面白さを理解いただけるように、出張授業や施設見学、イベント、学校教育への協力など、教育CSRに取り組んでいます。



千代田区立九段中等教育学校の『総合的な学習の時間「地域を知る」』の学習に協力しています。2020年は、生徒たちとともにリモートで実施いたしました。(2020年)



グループ会社のカヤク セイフティシステムズ デ メキシコでは、従業員の子どもの学習支援プログラムを継続的に実施しています。(2019年)

地域との交流

国内外のグループ会社や各事業場において、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを実施し、地域の皆様に当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。



地域・社会とともに：教育CSR～日本化薬の締結している主な地域との協定
<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/society.html>

< CSR 重要課題 >

コーポレート・ガバナンス

GOVERNANCE

日本化薬グループは、企業ビジョン KAYAKU spirit を実現するために、株主、投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の公正性・透明性・客観性の確保が重要な課題であると認識しています。当社は、2021年改訂コーポレートガバナンス・コード、2022年東証の市場区分の見直しに対応するとともに、今後もコーポレートガバナンスの拡充・強化に継続的に取り組んでまいります。

2021年3月期以降の取り組み

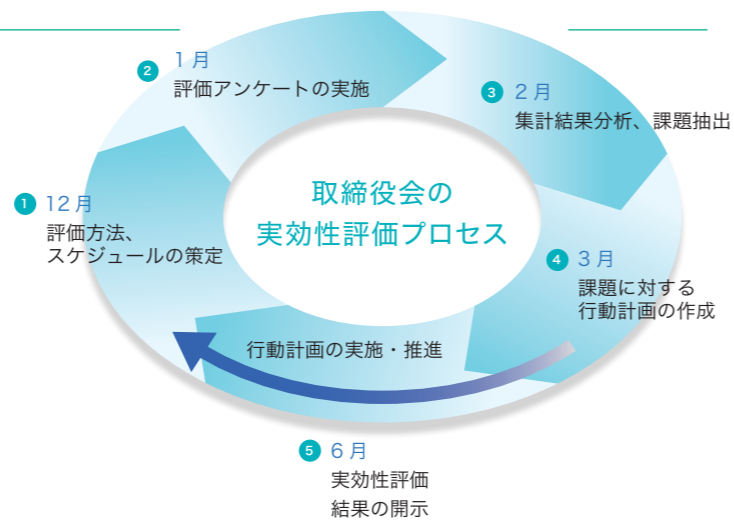
2021年3月期は、取締役会の実効性向上のため、前期と同様に自社アンケート形式による評価を実施しました。また、2021年6月からは、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入するとともに、健全なインセンティブが働くように役員報酬制度を見直しました。さらに、経営の公正性・客観性を高めることによるコーポレートガバナンスの拡充・強化のため、独立社外取締役の人数を全取締役の3分の1以上としました。

取締役会の実効性評価について

日本化薬は、2018年3月期より取締役会の実効性評価のためのアンケートを実施し、取締役会事務局の運営・取り組みを中心に改善を進めてまいりました(※)。その上で、全取締役および全監査役を対象とした2021年3月期の取締役会の実効性評価アンケートでは、取締役会の構成・機能・運営や、社外取締役・社外監査役に対する情報提供に係る自己評価、さらに取締役会への自由な意見を取り纏め、取締役会にて分析・評価いたしました。

その結果、各種改善によって全般的に評価結果の向上が見られ、取締役会はその役割や責務を実効的に果たしていることが確認できました。一方、中長期的な企業価値向上のため取締役に必要とされるスキルの特定や組合せ、取締役会の構成における多様性の確保、株主・投資家との対話への社外取締役の関与について、改善にむけた一層の課題が認識されました。これらの課題を盛り込み2022年3月期の行動計画を策定し、2021年6月には女性監査役を選任いたしました。

今後も当社取締役会の実効性をさらに高めていくための継続的な取り組みを行ってまいります。



※ 取締役会の実効性評価 開始以降の改善実施項目

- 取締役会議案資料の早期配布
- 社外役員への議案の事前説明機会の確保
- 社外役員へ当社の重要会議や社内行事への参画機会の提供
- コーポレートガバナンス基本方針の策定
- 指名・報酬諮問委員会の設置



コーポレート・ガバナンス報告書

https://www.nipponkayaku.co.jp/media/pdf/ir/esg/governance_report.pdf

役員報酬制度の体系の変更について

日本化薬は、企業価値の持続的な向上と株主の皆様との価値共有を図るため、インセンティブとして十分に機能するとともに、優秀な人材確保の観点から競争力のある水準の報酬体系とすることを目的として、2021年6月に譲渡制限付株式報酬制度を導入するとともに、インセンティブ報酬を見直しました。具体的には業務執行取

締役の報酬は、基本報酬およびインセンティブ報酬（業績連動賞与金・株式報酬）により構成しております。

業務執行取締役の基本報酬額は、代表権の有無や担当職務等の客観的な各要素に対する基準と金額の合計額によって定めております。業務執行取締役の業績連動賞与金は、中期事業計画目標値の自己資本当期純利益率

(ROE) 及び期初に設定した連結営業利益の達成度等を基準として、担当する部門の業績、中長期重点課題目標の達成度合いを加味して算出しております。

個別の賞与金につきましては、指名・報酬諮問委員会の審議、取締役会の決議を経て、代表取締役社長が決定しております。

また株式報酬に相当する金銭報酬債権および付与する株数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定します。

業務執行取締役報酬の構成目安

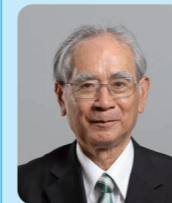
60%
基本報酬40%
インセンティブ報酬
(業績連動賞与金・株式報酬)

社外取締役メッセージ

社外取締役
太田 洋
(2016年就任)

私は、弁護士として司法の専門家の視点から、主に日本化薬の事業の特性や規模に相応しい企業統治について、あるいは企業価値を高めるための機関投資家との建設的な対話のあり方について、取締役会等を通じて助言する役割を担っています。日本化薬では、2015年にコーポレートガバナンス・コードが策定されて以来、投資家の視点を強く意識し、コーポレート・ガバナンスの強化が進みました。指名・報酬諮問委員会の設置、コーポレート・ガバナンス基本方針の制定、経営人材の多様化など、基本となる仕組みは整備されつつあると感じます。日本化薬は元々多種の事業を扱うこともあって様々な考えを持ち寄る環境であり、取締役会でも社外役員を含めて積極的に発言し活発な議論が行われています。今後はこの体制のもと、日本化薬の規模と特徴に合ったコーポレート・ガバナンス体制を整備していければ良いと思います。

日本化薬は企業ビジョンにあるように「良心の結合」を大切に、伝統的に、お客様や社会の信頼を第一義に考える、真面目で実直な社風が特長だと感じます。一方で今後、社会の変化が加速する中で生き残るためには、例えばマーケットインを志向した研究・開発の推進や、M&A、ベンチャー・スタートアップ企業との協業など、新しい事業・製品の領域にもっと積極的に挑戦していくことも必要でしょう。現在のように業績が堅調に推移する期間は、リスクテイキングした上でリターンを狙うチャンスでもあります。日本化薬の歴史を振り返ると、要所ではM&Aを活用しつつ外部を取り込んで発展してきましたから、特別に異質な取り組みではありません。今こそ新しい事業・製品への積極的な挑戦を考えるべきであり、期待しています。

社外取締役
藤島 安之
(2016年就任)

日本化薬グループは、医薬品や火薬の技術をルーツにしていることから、品質・安全面には細心の注意を払い、高いコンプライアンス意識を持っています。また、100年以上存続してきた企業としての伝統と、社会貢献を目指す企業ビジョン KAYAKU spirit も特徴的です。異業種の複合企業として、事業同士助け合い業績をカバーし合いながら発展してきました。

私は、通商産業省（現経済産業省）において国内産業の競争力強化に携わったほか、商社やメーカーの経営に関わった経験から、主に日本化薬グループの経営成績の向上と事業の発展を促す立場にあると自認しています。この数年の業績推移においてROEの低下が現実的な課題となっておりますが、具体的な対策のひとつとして特にグローバル展開の更なる強化が重要であると考えており、取締役会等の場でも指摘してきております。

中国をはじめ長期的なマーケットの成長が見込まれるインド、ベトナムなどに目を向けて、積極的なマーケティング展開、M&Aの活用などにより、素早く巨大な市場に参入することが今後の事業拡大に効果的です。また、海外から優秀な人材を積極的に取り入れ切磋琢磨するなどのダイバーシティの推進も、成長の基盤となる企業風土の育成に有用です。ぜひ、マーケット・人材の両面から、グローバル展開の加速を意識いただきたいと思います。

現在、日本化薬グループとして各事業の長期ビジョン「ありたい姿」を定め、涌元社長自らリーダーシップを取り、取締役会でも関連な議論を交わしながら、推進しています。高い目標も多く含まれていますが、詳細なKPIを積み上げてスピード感を持って達成し、ダイナミックに変貌を遂げることを期待しています。

社外取締役
房村 精一
(2020年就任)

日本化薬の取締役会では、議案に挙がる様々な課題に対して、皆率直に、そして関連に意見を述べておられます。企業不祥事の隠蔽などの決して無い透明性の高い体質のためには、このような風通しの良い雰囲気がとても大事だと思います。

私は、法律の専門家として法務省や裁判所での経験のもと、経営判断の際に、そのプロセスの適切性について助言する役割を主に担うことができます。思い込みや鶴の一声などではなく、多様で率直な意見を出し合って合理的な結論に至ることが理想ですので、疑問に思う時には率直に申し上げ意見交換を繰り返し、正しい議論の方向に向かうよう促していきたいと思います。国内では日本化薬のように取締役会メンバーが執行役を兼ねるケースも多く、監督と執行の機能をバラ

ス良く両立させるため、各人の果たす役割を熟考せねばなりません。試行錯誤しながら日本化薬に合った方法で、取締役会の実効性を高められるように働きかけてまいります。

化学メーカーのマテリアリティとしては、医薬事業やセイフティシステムズ事業において人の命に係わる製品を扱うことから、「品質と顧客の安全」が重要です。コロナ禍や医薬品の薬価改定などで厳しい事業環境ではありますが、各事業それぞれの領域で社会から必要とされる製品を提供している責任を今一度認識して、全ての関係者が「品質と顧客の安全」の重要性を理解し、インシデントの防止と安定的な供給に取り組み、強化しながら、持続的な成長を目指して欲しいと思います。



役員一覧(取締役・監査役・執行役員)

<https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/managementpolicy/officers.html>

< CSR 重要課題 >

コンプライアンス

COMPLIANCE

日本化薬グループは、「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」と考えております。持続可能な社会の実現に向けた自主的な行動の規範となる「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」について、役員および全ての従業員に浸透を図りながら、コンプライアンス活動の拡充・強化に取り組んでまいります。

2021年3月期以降の取り組み

2021年3月期は、内部統制推進部コンプライアンス担当を中心に、役員・従業員のコンプライアンス意識向上および、当社グループのコンプライアンス体制の整備に取り組んでまいりました。

腐敗防止、反競争的行為の防止に関する取り組み

2021年6月に新しく「日本化薬グループ贈収賄防止基本方針」を制定いたしました。

日本国内では不正競争防止法第18条に外国公務員贈収賄罪が規定され、外国公務員に対する不正な利益供与等を禁止しています。

また、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA：Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄法（UKBA：UK Bribery Act）など、世界各国・各地域で贈収賄防止規制が強化されています。

このような状況の中で、グローバル化を進める当社グループにおいても、日本を含む各国・各地域の贈収賄防

止体制の明確化が必要であり、中期CSRアクションプラン2019-2021に「腐敗防止に関する基本方針の整備」を掲げ実践しました。基本方針を当社ウェブサイトに掲載するとともに、海外を含めたグループ会社全体に周知を進めています。



贈収賄防止基本方針
URLをクリック https://www.nipponkayaku.co.jp/media/pdf/csr/philosophy/pdf/compliance_conduct02.pdf

お取引先からのコンプライアンス・ホットライン開設

2021年5月に日本化薬の内部通報処理規程を改定し、内部通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」の受け入れ対象を拡大しました。具体的には、お取引先からの通報方法や必要な書式を当社ウェブサイトに掲載いたしました。

消費者庁より公表されている「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」のもと、当社でも本ガイドラインに則った内部通報制度を構築すべく種々見直しを行い、中でも通報受付対象者の範囲拡大について積極的に検討し、国内日本化薬グループの役員・従業員のみならず当社のお取引先についても通報の対象とすることとしました。

お取引先目線でのご指摘によりコンプライアンス違反の早期発見・早期改善に努めるとともに、違反の再発防止や未然防止に注力してまいります。



お取引先からのコンプライアンス・ホットライン
URLをクリック <https://www.nipponkayaku.co.jp/contact.html>

< CSR 重要課題 >

事業継続性の確保

RISK MANAGEMENT

日本化薬グループは、災害等の緊急事態から「目標期間内に事業を復旧する」という方針です。組織横断的に展開するBCPプロジェクトを中心に、本社・各事業部や工場においてBCPマニュアルを制定するとともに、海外事業場のBCPマニュアルの整備を推進しています。また、役員も参加するBCP訓練を毎年実施し、2021年3月期は機能化学品事業およびアグロ事業において、関連する工場と連携した訓練を実施するなど、実践的な対策を進めています。

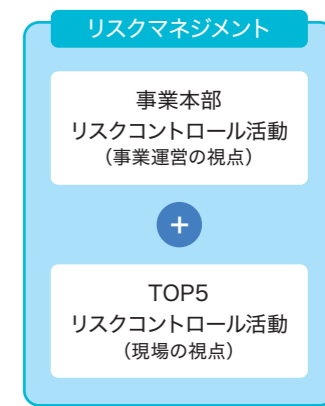
「事業本部リスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」

日本化薬グループはリスクマネジメント活動の一環として、「事業本部リスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」を実施しています。

「事業本部リスクコントロール活動」では、9つの事業（本）部それぞれにおいて、事業運営の視点から事業活動に大きな影響を与えるリスクを抽出し、対応の検討・施策を行い例年3月末にレビューします。

「TOP5リスクコントロール活動」は、工場・研究所、医薬支店・営業所、海外を含めたグループ会社を対象としています。現場である各事業場の視点から、特に重要なリスクを5つ抽出し、対応検討・施策とそのレビューを実施します。

この2つの視点で網羅的にリスクの傾向把握や分析を行い、危機管理委員会にて検討の上経営判断に活用しています。



リスクマネジメント
URLをクリック <https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/riskmanagement.html>

事業等のリスク（2021年6月提出 有価証券報告書に掲載）について

日本化薬グループにおける事業等のリスクについて、経営戦略に係るリスクおよび事業継続（危機管理）に係るリスクに分類するとともに、新たにコンプライアンスに係るリスクを大項目として追加いたしました。

化学メーカーとして重要な「1.製品の品質に係わるリスク」や「3.原材料の調達に係わるリスク」等は各事業で共通するものであり、グループ経営の視点から「経営戦略に係わるリスク」として分類を見直しています。

一方で、お客様の安全確保や適正な品質管理・法規制の遵守に関連して、万が一の不祥事や不正の要因が高まると、大きな損失や信用の失墜を招く恐れがあります。さらに、従業員の多様性による価値観の相違等による、ハラスメント等のリスクを認識・対策することも当社グループにとって重要な課題です。以上のような観点から、この度コンプライアンスに係るリスクを追加いたしました。

2021年6月提出 有価証券報告書に記載した事業等のリスク項目

※各項目の詳細は有価証券報告書p.14~p.18に掲載しています。

番号	リスク区分
1	製品の品質に係るリスク
2	事故発生に係るリスク
3	原材料の調達に係るリスク
4	研究開発に係るリスク
5	規制・政策の変更に係るリスク
6	為替変動に係るリスク
7	知的財産に係るリスク
8	情報の漏洩に係るリスク
9	コンピュータシステムの停止に係るリスク
10	自然災害に係るリスク
11	感染症に係るリスク
12	気候変動対応に係るリスク
13	法令違反等コンプライアンスに係るリスク

有価証券報告書
URLをクリック https://ssl4.eir-parts.net/doc/4272/yo_ho_pdf/S100IU7H/00.pdf

中期 CSR アクションプランと 2021 年 3 月期の進捗

中期 CSR アクションプラン 2019-2021(2020 年 3 月期～ 2022 年 3 月期) を全役員・従業員に徹底し、CSR 経営への意識を高め、全員一体となった取り組みを進めています。2021 年 3 月期の活動内容は、以下の通りです。

ESG No.	CSR 重要課題	中期 CSR アクションプラン 2019-2021	重要指標 (KPI)	2022 年 3 月期到達目標	2021 年 3 月期進捗	2021 年 3 月期取り組みに関するトピックス	目指す SDGs
S	① 事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する 中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える 	3 年間の研究開発投資額	(連) 400 億円/3 年間	(連) 124 億円/ 2020 年度 235 億円/(2019-2020 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 全社の各部門にて新製品・新事業につながる様々な取り組みを推進 半導体製造装置メーカーのデイククレーピングシステム社を買収 軟包装用(フィルム) インクジェットインク開発の進展(2021 年度上市予定) 水素社会への貢献を見据え、太陽光(熱) を利用した完全グリーン水素製造用触媒の試製へ目途 NASA 火星探査機に搭載された MOXTEK 社製の X 線照射チューブと窓材が、火星での生命探索に貢献 バイオ医薬品企業等とバイオ・高分子技術に関する研究を開始 ポトラーザ®の国内製造に向けて(株) カルティベクスで取り組みを開始 ドローン用パラシュート安全装置の開発を継続し、2021 年度の製品化、上市を計画 殺虫剤ファインセーブの国外登録取得を推進 農業の合成探索研究および工夫製剤テーマの推進 	
	② 品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする 品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数*1 重大工程異常件数*1	(連) 0 件 (連) 0 件	(単) 0 件 (単) 1 件	<ul style="list-style-type: none"> 製造委託先の品質問題による当社製品の安定供給への影響低減に向け、製造委託先との関係の強化及び委託先品質管理の徹底の強化 機能化学事業本部及びアグロ事業部で工場、研究所を含めた QMS 統合運営開始 	
	③ 取引先のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> CSR 調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する 	主要取引先への実地アセスメント回数	(単) 50 回/年	(単) 19 回	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取引先での実地監査ができない場合は書面監査を実施 実地監査計画 48 件(結果: 実地 19 件、書面 29 件)、書面監査計画 65 件(結果: 65 件) 取引先約 850 社へ CSR アンケートを依頼し 281 社から回答を得た結果、以下を確認 環境保全の取り組み: マイナス環境インパクトなし 社会的な取り組み: ハラスメント・差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし 	
E	④ エネルギー消費量と温室効果ガス 排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020 年度環境目標を達成するとともに、2030 年度の環境目標を策定する ISO14001 の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する 	中期環境目標 ・エネルギー起源 CO2 排出量 ・VOC 排出量 ・COD 排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001 の全社統合 2030 年環境目標の策定	2020 年度達成目標 (単) 79.5 千トン以下 (単) 42 トン以下 (単) 150 トン以下 (単) 23.5 千トン以下 (単) 80% 以上 (単) 3% 以下 統合 策定	(単) 69.3 千トン (単) 33.3 トン (単) 122.6 トン (単) 22.7 千トン (単) 83.7% (単) 1.4% ペンディング 策定	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年度中期環境目標を全て達成 ISO14001 の全社統合はペンディング 2030 年度までの新中期環境目標については、地球温暖化防止関係の範囲をグループ会社までに拡大し、温室効果ガス排出量 (Scope1+2) を 2019 年度比で 32.5% 以上削減と制定、COD 排出量と廃棄物削減の項目については範囲を日本化薬単体のままとして 2020 年度目標を維持、VOC 排出量については今後も十分に 2020 年度までの目標の達成が見込めることから新中期環境目標より削除 	
G	⑤ 職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする 健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数*2 ホワイト 500 認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連) 0 件 (単) 認証維持 (単) 70% (単) 100%*3 (単) 100%	(単) 0 件 健康経営優良法人 2021 (大規模法部門) 認定取得 (単) 65.8% 研修を中止 (単) 100%	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人 2021(大規模法部門) の認証を取得。2019 年度はホワイト 500 と健康経営優良法人 (大規模法部門) は同一であったが、2020 年度よりホワイト 500 の選定基準が変わったため、2020 年度以降は健康経営優良法人(大規模法部門) の認証取得をもって達成と判断 メンタルヘルス研修は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 有給休暇取得率は 2021 年度の目標には未達であるものの、2019 年度 60.1% から向上 	
	⑥ コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する 腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数*4 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連) 0 件 策定 (国内) 100%	(連) 0 件 方針案の策定 (国内) 100%	<ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス違反無し 贈収賄防止基本方針(案) を作成し、説明・意見聴取を実施 「パワー・ハラスメント法制化について」をテーマとして、国内のグループ会社全てに研修を実施 	
S	⑦ 製品サービスの適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる 	顧客満足度調査の定期実施	(単) 実施	(連) 実施	<ul style="list-style-type: none"> 機能化学事業では顧客に対し各国基準に適合した SDS と製品ラベルを提供し、製品を安全にご使用いただくための化学物質情報・適切な取扱い情報を提供。更に、顧客から要望される各種の調査依頼に対応し、適切な調査結果ならびに情報を提供 医薬事業では医薬品情報センターへのお問い合わせ放棄率低減を実現 セイフティシステムズ事業では顧客満足度調査回答を参考に顧客満足に資する事項を事業計画・品質方針/目標に設定し、それらが維持されている事を確認 アグロ事業では問題害虫の採取・効力評価・指導機関へのフィードバックの体制を構築し、農業の効力確認試験に対応 	
	⑧ 雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単) 8%*5 (単) 2.3% (単) 実績を公開	(単) 8.6% (単) 1.90% (単) 35,706 円/人	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率は 2019 年度の 8.4% よりもさらに向上 女性管理職比率は新たに 2024 年度の目標として 10% を設定 男性育児休業取得者は 31 名 (対象者の 81.5%) に増加 (2019 年度は 25 名(59.5%)) 障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携(協働) を継続 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、一部の研修を延期・中止 	
	⑨ 人権尊重とアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> 社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	人権に関する研修回数	(単) 1 回以上/年	(単) 1 回	<ul style="list-style-type: none"> 基本的人権「悪意なき差別」をテーマに研修を実施 	
	⑩ 地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る 	地域懇談会のべ回数 社会貢献支出額*6	(連) 実績を公開 (単) 実績を公開	(連) 5 回 (単) 1.46 億円	<ul style="list-style-type: none"> 地域懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くが開催中止 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くのイベントが中止となったため社会貢献支出額は減少 	
	⑪ 経済パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める 	ROE 納税額 3 年間の設備投資額	(連) 8% (連) 56 億円 (連) 500 億円/3 年間	(連) 5.8% (連) 58 億円 (連) 84 億円/ 2020 年度 229 億円/(2019-2020 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、売上高、当期純利益ともに対前期 1% 減 設備投資は、新型コロナウイルス感染症の拡大による財務への影響を考え、優先順位を明確にし、必要不可欠な投資を実施 	
G	⑫ コーポレート・ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う 	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単) 1 回/年 (連) 45 回/3 年間	(単) 1 回 (連) 13 回/ 2020 年度 26 回/ (2019-2020 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 任意の指名・報酬諮問委員会の設置と開催 コーポレートガバナンス基本方針の制定と開示 社外取締役を 1 名追加 	
	⑬ 事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	TOP5 リスクコントロール活動実施率 BCP 訓練実施回数	(連) 100% (連) 1 回以上/年	(連) 100% (連) 2 回	<ul style="list-style-type: none"> 日本化薬の各部署、国内外グループ会社全てで TOP 5 リスクコントロール活動を実施 複数の拠点を WEB でつないだ BCP 訓練を実施 新型コロナウイルス感染症対策として、本社を中心とした時差勤務・在宅勤務を導入、海外グループ会社への衛生備品の提供、オンライン会議活用の推進 	

(E)Environment (S)Social (G)Governance

*1: 損失額 1,000 万円以上
*2: 3 人以上の同時休業災害または死亡災害
*3: 2019 年～ 2021 年度の 3 カ年の累積値

*4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数
*5: 2020 年度末の目標値
*6: 寄付金、あすなるの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

(連) 日本化薬グループ
(単) 日本化薬単体
(国内) 日本化薬単体と国内グループ会社

役員一覧 (2021年10月1日現在)

取締役



1 代表取締役社長
社長執行役員
涌元 厚宏

- 1979 当社入社
- 2008 セイフティシステムズ事業本部 グローバル事業統括部長
- 2010 セイフティシステムズ事業本部 営業統括部長
- 2012 執行役員
- 2016 常務執行役員
- 2018 セイフティシステムズ事業本部営業本部長
セイフティシステムズ事業本部長
- 2019 代表取締役社長
社長執行役員 (現在)

2 代表取締役
専務執行役員
渋谷 朋夫

- 1980 当社入社
- 2005 経営戦略本部 広報IR部長
- 2006 経営戦略本部 経営企画部長
- 2007 ライフパーク Inc. 副社長
- 2010 経営戦略本部 経営企画部長
- 2013 執行役員
- 2017 取締役 常務執行役員
経営戦略本部長 兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当
- 2018 グループ経理本部長 兼 経理部長
- 2019 グループ経理本部長
- 2021 代表取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
兼 危機管理委員会委員長
兼 アグロ事業担当 (現在)

3 取締役
常務執行役員
三上 浩

- 1981 当社入社
- 2012 グループ管理本部 人事部長
兼 人事給与担当主管
- 2015 執行役員
- 2017 グループ管理本部 人事部長
- 2018 取締役 常務執行役員
グループ管理本部長
兼 人事部長
- 2020 グループ管理本部長 (現在)

4 取締役
常務執行役員
石田 由次

- 1981 当社入社
- 2010 セイフティシステムズ事業本部 企画部長
- 2016 執行役員
- 2018 セイフティシステムズ事業本部 企画本部長
- 2019 取締役 常務執行役員
セイフティシステムズ事業本部長
- 2021 グループ経理本部長
(セイフティシステムズ事業本部管掌)
(現在)

5 取締役
常務執行役員
小泉 和人

- 1982 当社入社
- 2012 高崎工場長
- 2015 医薬事業本部 信頼性保証本部長
- 2017 執行役員
- 2019 取締役 常務執行役員
医薬事業本部長 (現在)

6 取締役
常務執行役員
明妻 政福

- 1986 当社入社
- 2010 化学化工 (無錫) 有限公司 董事兼 総経理
- 2014 機能化学品事業本部 機能性材料事業部長
- 2017 執行役員
- 2020 株式会社ボラテックノ代表取締役社長
兼 開発本部長
機能化学品事業本部ボラテックノ事業部長
- 2021 取締役 常務執行役員
機能化学品事業本部長 (現在)

7 取締役
(社外)
太田 洋

- 1993 弁護士登録 西村とさき法律事務所入所
- 2001 米国ニューヨーク州弁護士登録
- 2004 当社監査役
- 2005 電気興業株式会社
社外取締役 (現在)
- 2007 西村あさひ法律事務所
パートナー (現在)
- 2016 当社取締役 (現在)
- 2017 株式会社リコー 社外監査役 (現在)
- 2019 Zフィナンシャル株式会社
社外監査役 (現在)

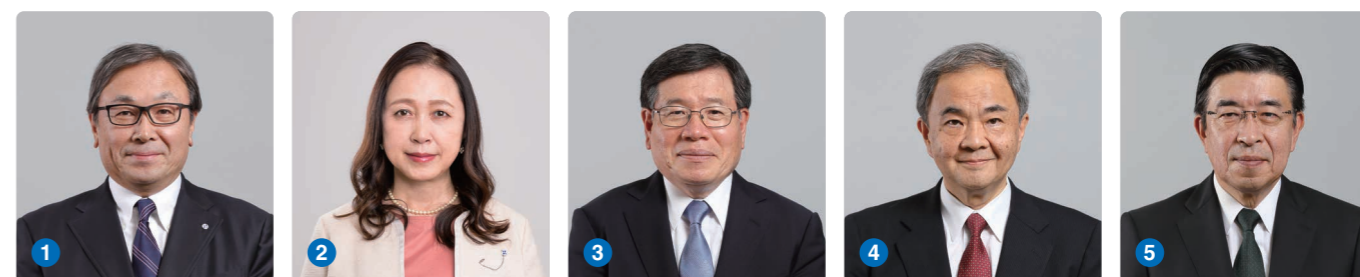
8 取締役
(社外)
藤島 安之

- 1969 通商産業省 (現、経済産業省) 入省
- 1997 日本銀行 政策委員会 経済企画庁代表委員
- 1998 外務省 パナマ共和国駐節特命全権大使
- 2002 株式会社ワコム 社外取締役
- 2005 双日株式会社 代表取締役専務執行役員
- 2010 互助会保証株式会社 代表取締役社長
- 2016 当社取締役 (現在)
- 2017 株式会社冠婚葬祭総合研究所
代表取締役社長
- 2018 一般社団法人外国人材支援機構理事長
(現在)

9 取締役
(社外)
房村 精一

- 1971 京都地方裁判所判事補
- 1998 法務大臣官房司法法制調査部長
- 2001 法務省民事局長
- 2006 さいたま地方裁判所長
- 2009 仙台高等裁判所長官
- 2011 名古屋高等裁判所長官
- 2012 日本製紙株式会社社外監査役 弁護士登録
- 2013 公安審査委員会委員長
東京都労働委員会会長
- 2016 株式会社横浜銀行社外監査役
- 2020 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
社外監査役 (現在)
当社取締役 (現在)

監査役



1 常任監査役 (常勤)
小嶋 章弘

- 1982 当社入社
- 2007 経営戦略本部 秘書部長
- 2017 内部統制推進部長
- 2018 監査部長
- 2019 監査役 (現在)

2 監査役 (常勤)
町田 芽久美

- 1985 当社入社
- 2015 医薬事業本部 医薬開発本部 開発管理部長
- 2018 医薬事業本部 医薬開発本部 研究開発管理部長
- 2020 グループ管理本部 地域統括管理部長
東京研究事務所長
- 2021 監査役 (現在)

3 監査役 (社外)
東 勝次

- 1981 公認会計士 登録
監査法人太田哲三事務所入所
- 2001 新日本監査法人 代表社員
(現、EY 新日本有限責任監査法人)
- 2014 会計事務所開設 (現在)
- 2016 当社監査役 (現在)

4 監査役 (社外)
尾崎 安央

- 1985 早稲田大学法学部助教授
- 1992 同大学法学部教授 (現在)
- 2010 株式会社NBCメッシュテック 社外取締役
- 2016 当社監査役 (現在)

5 監査役 (社外)
山下 敏彦

- 1979 明治生命保険相互会社 (現明治安田
生命保険相互会社) 入社
- 2016 明治安田生命保険相互会社取締役
執行役員副社長
タランクス・インターナショナル株式
会社社外監査役
- 2018 当社監査役 (現在)
- 2019 明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役会長 (現在)

執行役員

涌元 厚宏
社長執行役員

渋谷 朋夫
専務執行役員
経営戦略本部長
アグロ事業担当

井上 佳美
専務執行役員
研究開発本部長

三上 浩
常務執行役員
グループ管理本部長

石田 由次
常務執行役員
グループ経理本部長
(セイフティシステムズ事業本部管掌)

小泉 和人
常務執行役員
医薬事業本部長

明妻 政福
常務執行役員
機能化学品事業本部長

伊澤 孝夫
常務執行役員
生産技術本部長

川村 茂之
上席執行役員
セイフティシステムズ事業本部長

広重 修
執行役員
グループ管理本部
法務部長

小柳 敬夫
執行役員
機能化学品事業本部
触媒事業部長

曾川 俊郎
執行役員
医薬事業本部
事業開発本部長

井上 晋司
執行役員
機能化学品事業本部
色素材料事業部長

川村 勉
執行役員
グループ経理本部
経理部長

吉岡 乾一郎
執行役員
機能化学品事業本部
機能性材料事業部長

藤田 卓三
執行役員
化学 (湖州) 安全器材有限公司
董事兼 総経理

島田 博史
執行役員
医薬事業本部 企画部長

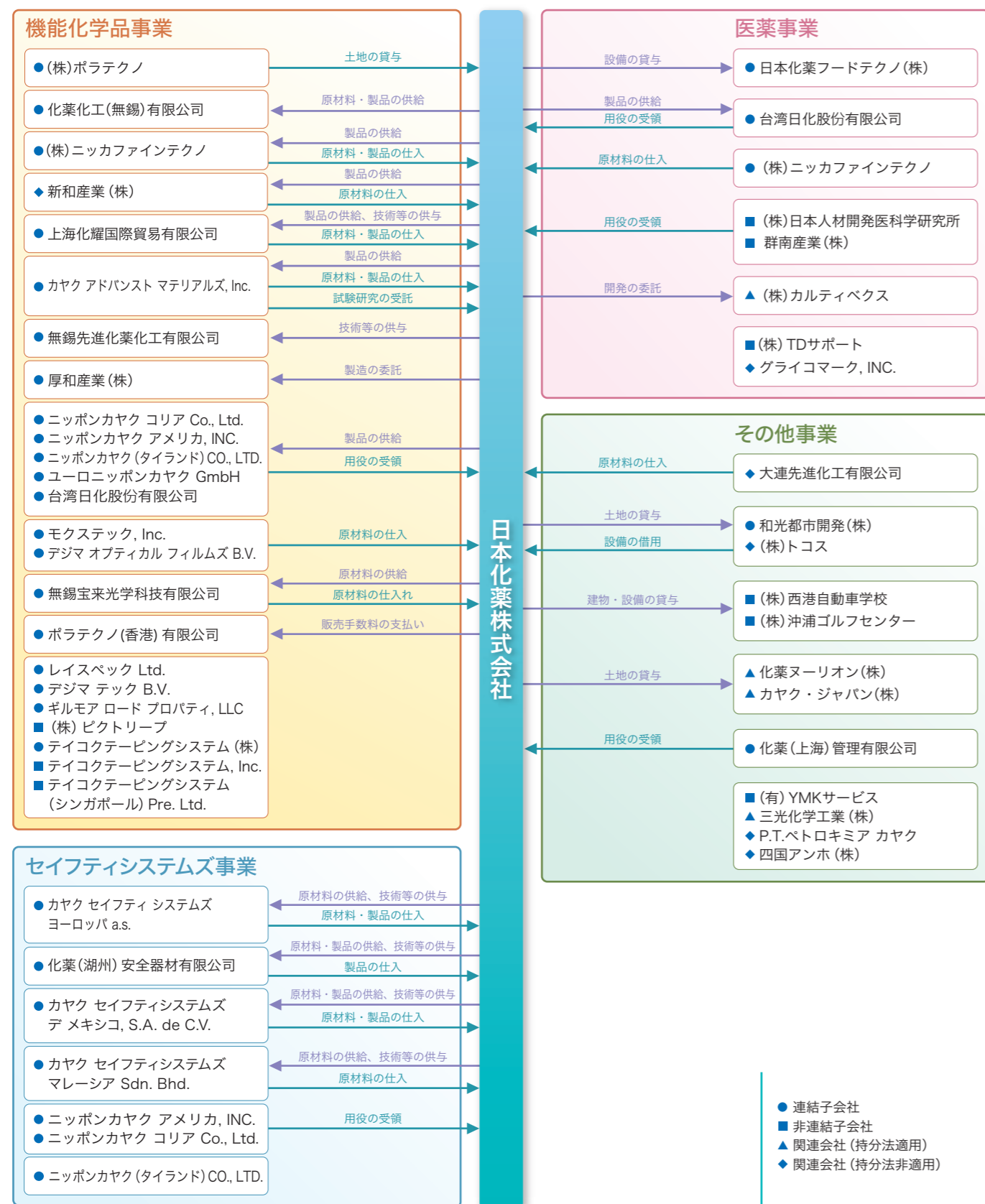
加藤 康仁
執行役員
アグロ事業部長

湯屋 秀之
執行役員
機能化学品事業本部
ボラテックノ事業部長

日本化薬グループの状況

事業系統図 (2021年10月1日現在)

日本化薬グループは、日本化薬株式会社と子会社36社および関連会社10社で構成されており、うち連結子会社は27社となっています。各社の当該事業に係る位置づけの概要は以下の通りです。



会社概要・投資家情報

会社概要

会社名	日本化薬株式会社	従業員数	2,401名(単独)、5,664名(連結)
代表者	代表取締役社長 涌元 厚宏	(2021年3月31日現在)	
設立年月日	1916年(大正5年)6月5日	主要取引銀行	三菱UFJ銀行、常陽銀行、日本政策投資銀行、農林中央金庫
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル		

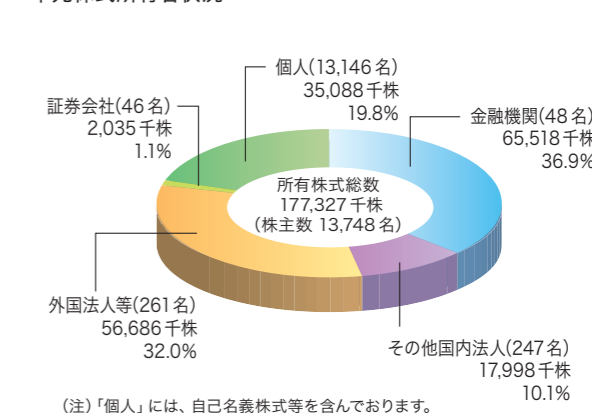
投資家情報 (2021年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	上場証券取引所	東京証券取引所
定時株主総会	毎年6月開催	株式	・発行可能株式総数 700,000,000株
基準日	・定時株主総会の議決権 3月31日		・発行済株式の総数 177,503,570株
	・期末配当 3月31日	資本金の額	14,932,922,842円
	・中間配当 9月30日	株主数	15,540名

大株主

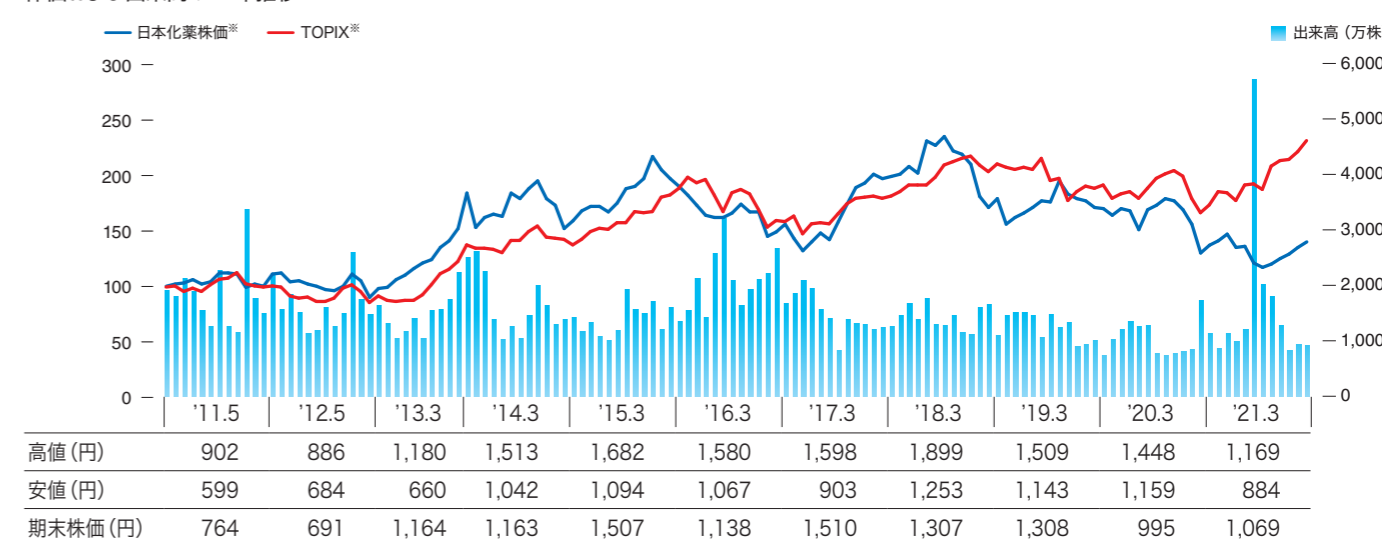
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	13,196	7.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	13,080	7.65
日本カストディ銀行(信託口)	11,330	6.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	7,080	4.14
カヤベスタークラブ	5,775	3.38
全国共済農業協同組合連合会	5,150	3.01
三菱UFJ銀行	5,090	2.98
常陽銀行	5,089	2.97
明治安田生命保険	4,843	2.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREATY	4,218	2.46

単元株式所有者状況



(注) 1. 当社は自己株式6,704,735株を保有しておりますが、上表大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率のパーセントは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価および出来高の11年推移



※ 日本化薬株価・TOPIXは、比較のため2010年6月の終値データを100として指数化しています。



当社ウェブサイト「IR情報」では、決算発表資料や各種リリースなど、株主・投資家の皆様に向けて随時情報を開示しています。
IR情報
URLをクリック <https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/>